

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7158）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県再犯防止推進事業	31,432	24,751	6,681	31,141			291	
トータルコスト	35,393千円（前年度 28,686千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	再犯防止推進協議会の運営、支援対象者への支援、広報啓発のための研修会の開催等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

犯罪をした者等が、適切な福祉支援等を受けることにより、円滑に社会の一員として復帰できるようにすることで、再び犯罪を行うことを防止し、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを行う。

2 主な事業内容

(1) 再犯防止推進協議会の開催（年2回程度） 272千円

ア 構成者 鳥取保護観察所、鳥取地方検察庁、各矯正施設等国の関係機関、更生保護等に取り組む民間団体等
イ 内容 相互の情報交換や課題の共有、鳥取県再犯防止推進計画の進捗管理等

(2) 鳥取県地域生活定着支援センターの運営 31,141千円

区分	入口支援	出口支援
運営主体	一般社団法人とっとり東部権利擁護支援センター（鳥取市富安2丁目104-2）	
職員	相談支援員4名、事務職員1名	
対象者	起訴猶予者、執行猶予者、罰金・科料を受けた者等のうち、福祉的な支援が必要な者	刑務所を出所予定であるが帰住先がない障がい者又は高齢者
支援内容	1 被疑者・被告人段階の支援 ・対象者の福祉サービス等に係るニーズ確認 ・更生計画の作成 ・社会復帰後の受入施設等の確保や、直ちに福祉サービス等を利用できるようにするための体制整備（コーディネート） 2 社会復帰後の支援 ・福祉サービス等に係る申請支援等 ・地域生活支援に関するアフターケアなどのフォローアップ ・相談支援 ・地域ネットワークの構築（ケース会議、合同支援会議、連絡会議等の開催） ・情報発信（地域住民等の理解が得られるよう普及啓発のための講演会等の開催）	1 刑務所出所前の支援 ・保護観察所の生活環境調整への協力 ・刑務所等出所後の受入施設等の確保や、福祉サービス等を利用できるようにするための体制整備（コーディネート） 2 社会復帰後の支援 ・福祉サービス等に係る申請支援等 ・地域生活支援に関するアフターケアなどのフォローアップ ・相談支援 ・地域ネットワークの構築（ケース会議、合同支援会議、連絡会議等の開催） ・情報発信（地域住民等の理解が得られるよう普及啓発のための講演会等を開催）

(3) 再犯防止推進計画に関する取組 19千円

ア 地域の受け皿拡大 障がい者、高齢者の事業所向け説明会の開催及び個別の事業所訪問

イ 広報啓発 一般県民を対象とした講演会、説明会の開催、県政広報を活用した関係団体の情報発信、学生ボランティアの活用について検討（福祉保健部管理運営費（民生費）の標準事務費で執行）

3 事業目標・取組状況・改善点

・犯罪・非行をした者を適切に福祉的支援へとつなげるとともに、地域社会で孤立しないよう、地域における支援体制を構築する。また、刑法犯検挙者中の再犯者率を令和4年度末までに20%にする。

（参考）鳥取県の再犯者率 H29：31.8% H30：30.8% R1：28.0%

※センターが支援した者の再犯者率（R1年度） 3.0%（1/33人）

・平成30年4月1日に再犯の防止等に関する法律に基づく「鳥取県再犯防止推進計画」を策定した。

・平成30年度から法務省のモデル事業により「鳥取県社会生活自立支援センター」を設置（H30.6.1）し、これまで支援の対象とならなかった起訴猶予者、執行猶予者、罰金・科料を受けた者等のうち、福祉的支援が必要な者への支援を行っている。

・令和2年度からは、社会生活自立支援センターを担うとっとり東部権利擁護支援センターが地域生活定着支援センターの運営も実施することとなり、入口・出口の一体的な支援が可能となった。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7675）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
あいサポート推進事業	10,462	12,600	△2,138	2,523			7,939	

トータルコスト 24,720千円（前年度 25,979千円）〔正職員：1.8人〕

主な業務内容 委託契約等業務、他県連携・啓発業務、大使活用業務、企業・団体認定業務、障害者差別解消法理解・啓発業務、条例普及関係業務

工程表の政策目標（指標） あいサポート運動の推進（障害者差別解消法の理解促進）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年9月1日に「鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例（愛称）あいサポート条例」が施行となり、障がいの者の真の自立と社会参加を進めるため、「あいサポート運動を県民全体で取り組む運動」と位置付けた。

あいサポート運動の精神にのっとり、障がい者を取り巻く社会的障壁を取り除き、地域社会（共生社会）の実現に向けた事業に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

内 容	予算額
(1) あいサポート運動研修等事業 あいサポート運動を広く県民に浸透させるため、県内に広くネットワークを有する鳥取県社会福祉協議会にあいサポーター研修等事業を委託して実施する。	7,724
(2) あいサポート運動の更なる推進事業 ・県民等への施策啓発広報及び他県連携の実施 ・あいサポート企業・団体認定制度 ・あいサポート大使による講演の実施 ・障害者週間における啓発、心の輪を広げる体験作文・障害者週間のポスター募集 ・障がい者への理解促進公開講座の開催 ・バリアフリー観光等を推進する研修会の開催	1,829
(3) 障害者差別解消法理解促進事業 「障害者差別解消支援地域協議会」の開催、事業者等を対象とした研修を実施する。	609
(4) 障がい者差別解消に向けた相談・支援体制の整備 民間事業者が実施する合理的配慮に必要な経費を補助する。 (補助率10/10、補助上限額30万円)	300
合 計	10,462

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・あいサポーター数 令和6年度：580,000人
- ・あいサポート運動の広がりへの期待も大きい反面、県内における周知についてはまだ不十分な面もあり、共生社会の実現に向けより一層の啓発を図っていく。
- ・配慮や支援が必要なことを周囲に知らせるための障がい者が身に付ける「ヘルプマーク」を作成、配布しているが、さらなる周知を図るため配布箇所や配布方法の見直し、普及啓発を推進する。
(令和2年11月末現在：ヘルプマーク3,110個を配布。)
- ・県内の民間事業者等を対象に、障害者差別解消法の研修会を開催するとともに障害者差別解消支援協議会を実施し、事例の共有や障がい者差別を解消するための対策を協議している。また、「障害者差別解消相談支援センター」を県内3か所に設置し、障がいを理由とする差別解消に対応する相談支援体制を整備しており、より一層の周知を進めていく。
- ・県内外の方々にあいサポート運動の趣旨に賛同いただき、研修を受講し、あいサポーターとしてあいサポートバッジを身に付けて実践いただいている。

[令和2年11月末現在の状況]

○あいサポーター数：555,007人（うち県内77,412人、県外477,595人）

※県外のあいサポーター数は、連携してあいサポート運動を実施している7県14市6町の合計数

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
失語症者向け意思疎通支援事業	9,383	3,089	6,294	3,004		3,375	3,004	

トータルコスト 10,175千円（前年度 3,876千円）[正職員：0.1人]

主な業務内容 団体との調整、契約事務等

工程表の政策目標（指標） 情報アクセス・コミュニケーション支援の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

失語症者に対する意思疎通支援を行うため、失語症者向け意思疎通支援者の養成、当該養成に係る指導者の養成及び意思疎通支援者派遣に向けた体制づくりを実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
失語症者向け意思疎通支援者養成等事業	厚生労働省が提示したカリキュラムに基づく研修を実施し、「失語症者向け意思疎通支援者」の養成等を行う。	3,109
指導者養成研修への派遣	失語症者向け意思疎通支援者の養成に必要な「指導者」を養成するため、厚生労働省が実施する指導者養成研修に候補者2名を派遣する。	170
(新) 意思疎通支援者派遣に向けた体制づくり	意思疎通支援者の派遣に向け、養成した支援者と当事者の顔合わせ機会の創出や先進地視察を行うとともに、コーディネーターを配置し、研修や顔合わせ機会の調整を行う。	6,104
合計		9,383

3 事業目標・取組状況・改善点

- 失語症に係る県民の理解を広げ、失語症向け意思疎通支援者を着実に養成していくとともに、支援者の派遣に向けた体制を整えることで、失語症者の社会参加と福祉の増進を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
手話でコミュニケーション事業	95,194	90,240	4,954	33,950		19,567	41,677	

トータルコスト 101,531千円（前年度 96,536千円）〔正職員：0.8人〕

主な業務内容 団体との調整、契約事務等

工程表の政策目標（指標） 情報アクセス・コミュニケーション支援の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年10月に成立した鳥取県手話言語条例に基づき、手話を普及し、手話を使いやすい環境の整備を進め、ろう者の社会参加を推進するため、多様な取組を行う。

2 主な事業内容

① 手話の普及

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
ミニ手話講座の開催	2時間/回程度の県民向け手話講座を県内各所で開催	1,660
手話サークルへの補助	手話サークル活動を推進するための補助金	600
手話啓発イベントへの補助	鳥取県聴覚障害者協会が主催する手話啓発イベント開催経費に係る補助金	800
聴覚障がい者福祉研修会への補助	聴覚障がい者福祉研修会開催経費に係る補助金	65
合 計		3,125

② 手話を使いやすい環境整備事業

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービス	ICTを活用した遠隔手話通訳サービス及び電話リレーサービスを実施する。	12,451
音声文字変換システム	難聴者のコミュニケーションを支援するため、音声を変換して表示するシステムを運用する。	885
手話通訳士試験受験料の補助	社会福祉法人聴力障害者情報文化センターが主催する「手話通訳技能認定試験」の受験料を支援する。	110
手話通訳者トレーナー	経験の浅い手話通訳者等のサポートをしながら、現場での技術指導を行うとともに、手話通訳者等の手話表現・通訳技術向上を行う。	7,039
手話通訳者設置・派遣	主催者の依頼に基づき、講演会等に手話通訳者を派遣し、ろう者の情報保障を行う。	32,109
手話通訳者養成研修等	手話通訳者養成研修、現任者研修等を実施する。	10,495
手話通訳者指導者養成研修への派遣	手話通訳者指導者（候補）を手話通訳者指導者養成研修に派遣する。	1,253
手話通訳者等の頸肩腕障がい対策	手話通訳者等の頸肩腕障がい予防のための講習会の開催及び健康診断を実施する。	1,605
鳥取県手話施策推進協議会	鳥取県手話施策推進協議会の委員報酬、旅費	372
とっどりの手話を創り、守り、伝える事業への補助	鳥取の手話を整理して記録し、地域の手話を残す取組を支援するための補助金	100
聴覚障がい者相談員設置事業	圏域に聴覚障がい者相談員を配置し、聴覚障がい者からの各種相談に対して助言、関係機関との調整等を行う。	24,125
手話通訳者等派遣費の補助	障がい者福祉団体がイベント等を開催する際の手話通訳者・要約筆記者等の派遣に係る経費に対する補助金	100
合 計		90,644

③ コミュニケーション支援事業

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
障がい者の居場所づくりに対する支援	障がい者と地域住民とが交流できるサロンを設置して、障がい者が孤立化しないよう交流の機会を提供する取組に対する補助金	1,000
難聴者等向けコミュニケーション学習会の開催に対する支援	難聴者、中途失聴者等を対象に、手話を含むコミュニケーション手段を楽しみながら学ぶ学習会等を開催する取組に対する補助金	425
合 計		1,425

3 事業目標・取組状況・改善点

- 手話施策推進計画に定める目標
登録手話通訳者数 令和5年度末 65人
手話講座等受講者数 令和5年度末 2,500人/年
- 手話の普及、手話を使いやすい環境の整備に関する取組を通じて、手話や聴覚障がいに対する理解が広がってきており、関係団体等と連携しながら取組を継続していく必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
視覚障がい者情報支援事業	62,838	61,077	1,761	31,019			31,819	
トータルコスト	64,422千円（前年度 62,651千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	団体との連絡調整、契約事務、補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	情報アクセス・コミュニケーション支援の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
情報の取得・利用、コミュニケーションに困難を抱える視覚障がい者等が、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段やその他情報を取得する手段により、円滑に情報を取得し利用できるよう、次のとおり各種事業を実施する。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区 分	事業内容							予算額
視覚障がい者支援センター運営事業	視覚障がい者に対する総合的な相談支援の拠点として設置する「鳥取県視覚障がい者支援センター」を継続して運営する。また、関係機関・団体との協議の場を設け、全盲、ロービジョン（弱視）の特性に応じた支援の充実について検討を行う。							12,874
点字図書館運営費補助金	社会福祉法人鳥取県ライトハウスが設置する点字図書館に対して運営費を助成する。							40,871
点字・声の広報発行事業	県が発行する広報誌や視覚障がい者が必要とする情報の点字・音声版を作成し、視覚障がい者に提供する。							2,322
点字による即時情報ネットワーク事業	社会福祉法人日本視覚障害者団体連合から配信される最新の新聞情報等の点字版を作成し、視覚障がい者に提供する。							1,455
視覚障がい者情報アクセス向上事業	視覚的な情報へのアクセスが困難な視覚障がい者の情報アクセシビリティの向上を図るため、パソコンをリサイクルして活用するとともに、スマートフォンなどの情報媒体の活用に係る講座を開催する。							300
情報アクセス・コミュニケーション研究会	情報アクセス・コミュニケーションに困難を抱える視覚・聴覚・盲ろう・音声機能障がい者の意見を県政に反映させるため、情報アクセス・コミュニケーション研究会を開催する。							102
点字資料等作成費補助事業	障がい者団体がイベント等を開催する際の点字資料作成に要する経費を補助する。							300
視覚障がい者情報支援機器整備事業	視覚障がい者の情報アクセシビリティ向上を支援する情報支援機器を整備し、生活訓練等に活用する。							498
補助犬育成事業	補助犬（盲導犬・介助犬・聴導犬）を育成し補助犬を必要とする身体障がい者へ貸与する。また、補助犬ユーザーに対して予防接種代を助成する。							2,287
視覚障がい者移動支援従事者資質向上研修の旅費支給	視覚障がい者移動支援事業に従事している者の資質向上研修の受講者を選定し、受講者へ旅費を支給する。							199
視覚障がい者生活訓練事業	歩行、家事、点字、福祉機器・社会資源の活用方法、家庭生活（生活設計、育児等）等の講習会等を開催する。							992
中途視覚障がい者生活訓練事業	中途視覚障がいによる不安の除去のため、相談・ピアカウンセリング（障がい者の不安を取り除く面談）、歩行訓練、点字講習等を実施する。							638
合 計							62,838	

3 事業目標・取組状況・改善点

- 情報の取得・利用、コミュニケーションに困難を抱える視覚障がい者等が、円滑に情報を取得し利用できるよう環境の整備を図る。
- 平成29年度末に「鳥取県視覚障がい者支援センター」を開設し、視覚障がい者やその家族等からの様々な相談に対して、訪問等によりきめ細やかな相談支援を実施しているところであり、全盲、ロービジョンなど多岐にわたるため、関係機関・団体との協議の場（連絡協議会）を設け、それぞれの特性に応じた支援の充実について検討を進めていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
盲ろう者支援センター運営事業	40,571	38,578	1,993	15,529		6,662	18,380	
トータルコスト	41,363千円（前年度 39,365千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	団体との調整、契約事務等							
工程表の政策目標（指標）	情報アクセス・コミュニケーション支援の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

盲ろう者（視覚と聴覚の両方に障がいのある方）が社会から孤立せず、安心して暮らすことを支援するために設置した「鳥取県盲ろう者支援センター」において、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や専門の相談員による相談支援、生活・コミュニケーション訓練等を実施する。

注) 盲ろう者向け通訳・介助員とは、手話（触手話、接近手話）、指点字、掌書き、筆記、音声通訳、移動介助などの知識・技術を用いて、盲ろう者に対して通訳・介助を行う者のこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
盲ろう者支援センター運営費	盲ろう者支援センターの運営（建物の賃借料、自動車のリース料等）	2,851
盲ろう者向け相談支援事業	盲ろう者支援センターに盲ろう者相談員を2名配置し、盲ろう者やその家族等に対する相談支援を行う。	15,312
盲ろう者向け通訳・介助員養成事業	厚生労働省が提示したカリキュラムに基づく研修を実施し、「盲ろう者向け通訳・介助員」を養成する。	7,034
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	盲ろう者のもとへ「盲ろう者向け通訳・介助員」を派遣し、意思疎通支援等を行う。	11,609
盲ろう者向け生活・コミュニケーション訓練事業	盲ろう者向けに点字・手話等のコミュニケーション訓練や家事等の生活訓練、交流サロンの開催を行う。	3,765
合計		40,571

3 事業目標・取組状況・改善点

- 今後もしばしば細かな支援を行っていくとともに、より多くの盲ろう者に支援が行き届くよう、掘り起こしのため関係機関等への働きかけなどを継続して取り組む。
- 鳥取県盲ろう者支援センターを平成28年度に新設し、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や相談員による相談支援、生活・コミュニケーション訓練などを実施し、ニーズの掘り起こしや盲ろう者が自身でできることを見い出すことによって、盲ろう者の活動の幅が広がってきているところである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7201）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 視覚障がい者等の読書バリアフリー環境整備推進事業	6,143	0	6,143	3,071			3,072	
トータルコスト	6,935千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（令和元年6月施行）に基づく、「鳥取県視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画」を策定（令和3年3月）し、視覚障がい者等（視覚障がい、発達障がい、肢体不自由等の障がいにより、書籍について、視覚による表現の認識が困難な者）が身近に読書が楽しめるよう、読書バリアフリーに向けた環境整備を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
端末機器・ICT機器の使用等に係る研修会の開催	視覚障がい者等向けに、ICT機器の使用等に関する研修を実施する。	484
点訳・音訳ボランティア向けスキルアップ研修の開催	点訳・音訳ボランティア団体に所属する者を対象に、点訳・音訳技術向上のため、外部から講師を招聘し、スキルアップ講座を開催する。	374
点字指導員資格認定講習会及び音訳指導員認定講習会への派遣	ライトハウス点字図書館の職員、点訳・音訳ボランティア活動に長年携わっている者等を点字指導員資格認定講習会及び音訳指導員認定講習会へ派遣することで、県内の点訳・音訳奉仕員養成研修のレベルアップを図る。	208
ライトハウス点字図書館への情報支援員の加配	ライトハウス点字図書館に読書バリアフリー基本計画の推進に総括的に取り組む情報支援員を1名配置し、県計画に関連する上記等の業務を行う。	5,077
合計		6,143

<参考：県立図書館実施事業>

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
読書バリアフリーフォーラムの開催	読書バリアフリーに関して県民への普及・啓発を行うとともに関係機関の職員の理解を深めるためフォーラムを開催する。また、サピエ図書館や国会図書館のパソコン、スマートフォン等ICT機器を用いた利用方法の理解や周知を図るため利用方法の実演や機器の展示を行う。	449

※サピエ図書館：視覚障がい者をはじめ、文字を読むことが困難な方々に対して、様々な情報を点字や音声データで提供するネットワーク。

3 事業目標・取組状況・改善点

- 県計画に基づき、県立図書館、ライトハウス点字図書館、市町村図書館等と連携して、視覚障がい者等の読書環境の整備を進め、全ての県民が等しく文字・活字文化の恩恵を受けることができるようにする。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課 (内線：7862)

4目 精神衛生費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アルコール健康障害・依存症対策事業	20,991	19,660	1,331	8,015			12,976	
トータルコスト	28,120千円 (前年度 26,743千円) [正職員：0.9人]							
主な業務内容	支援拠点機関の設置、フォーラム・研修会・会議の開催等							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県アルコール健康障害対策推進計画 (平成28年3月策定) (以下「アルコール計画」という。) について、ギャンブル等依存症対策基本法の施行、関係団体の取組などを踏まえ、新たに薬物・ギャンブル等依存症に関する対策や多重依存への対応を加えた計画として改定 (令和3年3月) し、アルコール健康障害、薬物・ギャンブル等依存症の問題を抱える当事者や家族への支援体制の強化を図る。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	内 容							予算額
アルコール健康障害・薬物依存症・ギャンブル等依存症支援拠点機関の設置 (国1/2)	依存症の専門性を持った医師が在籍する精神科病院をアルコール健康障害、薬物・ギャンブル等依存症の支援拠点機関として指定の上、相談支援コーディネーターを配置して相談対応、研修会の開催、普及啓発を行う。 [委託先：医療福祉センター渡辺病院]							10,000
依存症啓発フォーラムの開催 (国1/2、単県)	依存症について、県民の正しい理解と関心を深めるためのフォーラムを開催する。							4,462
(新規) 医師、看護師等の依存症専門研修受講経費 (単県)	依存症専門医療機関の充実 (新たに中部及び西部圏域に専門医療機関を設置) に向けて、選定に必要な専門性を持った医師及び看護師等を養成するため、国が指定する依存症専門研修に派遣する。							460
(拡充) アルコール健康障害・依存症普及啓発相談員の設置・派遣 (単県)	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症から回復した当事者やその家族等を普及啓発相談員として任命し、県の機関や支援コーディネーターと協働して当事者・家族からの相談対応や普及啓発にあたる。							442
(拡充) 鳥取アディクション連絡会及び自助グループに対する活動支援 (国1/2)	<ul style="list-style-type: none"> 依存症に関する複数の自助グループ等で構成する団体が行う普及啓発事業の実施を支援する。(補助上限額：500千円 補助率10/10) 依存症に関する自助グループの活動を支援する。(補助上限額：100千円 補助率：1/2) 							1,300
かかりつけ医等依存症対応力向上研修事業 (単県)	一般診療科の医療従事者等を対象に依存症に関する研修を実施し、依存症への対応力向上を推進する。							891
薬物依存症リハビリ施設に対する運営支援 (単県)	依存症者の回復・社会復帰促進を図るため、薬物依存症リハビリ施設の運営費の一部を助成する。(補助上限額：1,959千円 補助率：10/10)							1,959
依存症相談支援等の実施 (国1/2、単県)	<ul style="list-style-type: none"> 精神科医による依存症の定例相談会及び依存症当事者の家族を対象とした家族教室を開催する。 各種依存症に関する地域の課題を検討するための関係者会議や相談支援の充実に向けた研修会等を開催する。 学識経験者、医師、自助グループ、回復支援施設、関係事業者等からなる「鳥取県アルコール健康障害・依存症対策会議」を開催し、依存症対策の進捗状況について諮問・審査を行う。 							1,477
合 計								20,991
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> アルコール健康障害に加え、薬物・ギャンブル等依存症の当事者が身近な地域で適切な治療を受けられるよう治療体制の充実を目指す。(専門医療機関の設置：1箇所→3箇所 (各圏域1箇所)) 普及啓発、相談支援体制の充実、関係機関・団体との連携強化等に取り組み、多量飲酒者の低減、未成年飲酒者をなくし、また、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の低減を図る。 								
[相談状況 (令和元年度)]								
アルコール健康障害：延べ271件 (130人)、薬物依存症：延べ50件 (17人)								
ギャンブル等依存症：延べ160件 (63人)								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線：7202)

8目 健康県づくり推進費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ひきこもり対策推進事業	22,748	19,471	3,277	12,235			10,513	
トータルコスト	37,798千円 (前年度34,424千円) [正職員：1.9人]							
主な業務内容	とっとりひきこもり生活支援センター委託実施、家族教室等の実施等							
工程表の政策目標(指標)	「健康づくり文化」の創造							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

8050 問題などのひきこもり問題の解決に向けた取組を推進するための体制を整備し、ひきこもり状態にある本人や家族等を支援することにより、ひきこもり状態にある本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額				
とっとりひきこもり生活支援センターの運営	ひきこもり者に対する生活・就労支援を中心とした相談事業や社会参加促進事業(職場体験)等の実施(NPO法人鳥取青少年ピアサポートに委託) ※西部地区に専門のコーディネーターを1名増員(1→2名)し、職場体験事業の全県展開を図る。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">相談事業(国1/2)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">体験事業(国3/4)</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置(5名) (東部3・中部1・西部1の拠点を整え、相談支援等の充実を図る) ・相談支援 ・関係機関との連携 (連絡会の開催や参加、個別支援における関係機関へのつなぎ) ・市町村等への後方支援 ・情報発信 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・(拡充)職場体験事業専門のコーディネーターの配置(西部1名増) ・協力事業所と提携した職場体験事業 </td> </tr> </table>	相談事業(国1/2)	体験事業(国3/4)	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置(5名) (東部3・中部1・西部1の拠点を整え、相談支援等の充実を図る) ・相談支援 ・関係機関との連携 (連絡会の開催や参加、個別支援における関係機関へのつなぎ) ・市町村等への後方支援 ・情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・(拡充)職場体験事業専門のコーディネーターの配置(西部1名増) ・協力事業所と提携した職場体験事業 	21,927
相談事業(国1/2)	体験事業(国3/4)					
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置(5名) (東部3・中部1・西部1の拠点を整え、相談支援等の充実を図る) ・相談支援 ・関係機関との連携 (連絡会の開催や参加、個別支援における関係機関へのつなぎ) ・市町村等への後方支援 ・情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・(拡充)職場体験事業専門のコーディネーターの配置(西部1名増) ・協力事業所と提携した職場体験事業 					
ひきこもりサポーター養成研修(国1/2)	ひきこもりを正しく理解し、ひきこもり者やその家族を支えるひきこもりサポーターを養成するための研修会を開催する。(NPO法人鳥取青少年ピアサポートに委託)	220				
ひきこもり問題を考えるフォーラム(単県)	県民のひきこもり問題の理解を深めるための、広く一般の方を対象としたフォーラムを開催する。	405				
家族教室・精神科医師の専門相談(単県)	<ul style="list-style-type: none"> ・家族同士の話し合いや学習等を行う家族教室の実施 ・精神科医師による随時相談の実施 	196				
地域ケアネットワーク事業(単県)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者(市町村職員等)の資質向上のための研修会の開催 ・相談事例や処遇方針についての検討 	—				
合計		22,748				

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・ひきこもり状態にある本人や家族等を支援することにより、本人の自立を促進し、本人及び家族への福祉の増進を図るとともに県民のひきこもり問題への理解の促進や支援にあたる関係者の資質向上を目標とする。
- ・とっとりひきこもり生活支援センターへ相談支援・情報発信・職場体験等の事業を委託し、支援の充実を図る。
- ・各保健所で家族教室開催や当課でひきこもり問題を考えるフォーラムを開催し、多角的にひきこもりに関する支援を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

子育て王国課(内線:7076)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 青少年健全育成条例普及啓発事業	1,574	0	1,574				1,574																
トータルコスト	2,366千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]																						
主な業務内容	広報業務、契約業務、関係機関との連絡調整																						
工程表の政策目標(指標)	青少年の健全育成のための環境づくり																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>青少年のための良好な社会環境の形成を図るために必要な措置を講じることによりその健全な成長に寄与するという青少年健全育成条例の制定目的を実現するため、条例の内容や条例に規定する県、県民の責務、青少年自身の努力義務について周知啓発を図るための様々な事業を行う。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年健全育成条例のあらましの改訂及び新規作成</td> <td>・令和2年10月の第14次改正を踏まえ、平成28年度に作成した県民・事業者向けの条例のあらましの改訂と、新しく青少年向けの条例のあらましを作成する。 (配布予定先) 県関係機関(教育委員会を含む)、各市町村、少年補導センター、小・中学校、高等学校及び関係団体・事業者等</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>青少年健全育成条例研修会の開催</td> <td>改正条例の理解や普及促進のため、青少年向け、保護者向け研修会を開催する。</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>『『とりのからあげ』ポスターデザイン・動画コンテスト』の開催</td> <td>・「子どもをSNSのトラブルから守る標語コンテスト」で令和2年度に大賞に選ばれた標語「とりのからあげ※」を県内に普及・定着させるため、啓発用のポスターデザイン及び動画を募集するコンテストを実施する。 ・入選作品については、県、県教委、各市町村民会議において幅広く広報に利用する。</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,574</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	青少年健全育成条例のあらましの改訂及び新規作成	・令和2年10月の第14次改正を踏まえ、平成28年度に作成した県民・事業者向けの条例のあらましの改訂と、新しく青少年向けの条例のあらましを作成する。 (配布予定先) 県関係機関(教育委員会を含む)、各市町村、少年補導センター、小・中学校、高等学校及び関係団体・事業者等	924	青少年健全育成条例研修会の開催	改正条例の理解や普及促進のため、青少年向け、保護者向け研修会を開催する。	220	『『とりのからあげ』ポスターデザイン・動画コンテスト』の開催	・「子どもをSNSのトラブルから守る標語コンテスト」で令和2年度に大賞に選ばれた標語「とりのからあげ※」を県内に普及・定着させるため、啓発用のポスターデザイン及び動画を募集するコンテストを実施する。 ・入選作品については、県、県教委、各市町村民会議において幅広く広報に利用する。	430	合 計		1,574
区分	内容	予算額																					
青少年健全育成条例のあらましの改訂及び新規作成	・令和2年10月の第14次改正を踏まえ、平成28年度に作成した県民・事業者向けの条例のあらましの改訂と、新しく青少年向けの条例のあらましを作成する。 (配布予定先) 県関係機関(教育委員会を含む)、各市町村、少年補導センター、小・中学校、高等学校及び関係団体・事業者等	924																					
青少年健全育成条例研修会の開催	改正条例の理解や普及促進のため、青少年向け、保護者向け研修会を開催する。	220																					
『『とりのからあげ』ポスターデザイン・動画コンテスト』の開催	・「子どもをSNSのトラブルから守る標語コンテスト」で令和2年度に大賞に選ばれた標語「とりのからあげ※」を県内に普及・定着させるため、啓発用のポスターデザイン及び動画を募集するコンテストを実施する。 ・入選作品については、県、県教委、各市町村民会議において幅広く広報に利用する。	430																					
合 計		1,574																					
<p>3 事業目標・取組状況、改善点</p> <p>青少年のための良好な社会環境の形成を図るために必要な措置を講じることによりその健全な成長に寄与することを目的として昭和55年に制定された青少年健全育成条例の内容や条例に規定する県、県民の責務、青少年自身の努力義務について改めて周知啓発することにより、青少年の健全な育成を図るための機運を醸成する。</p>																							
<p>※「とりのからあげ」</p> <p>『と』もだちがきずつく事をしない</p> <p>『り』よう時間を決めよう</p> <p>『の』せない個人情報</p>				<p>『か』きんしない</p> <p>『ら』いは相手の事を考えて送信</p> <p>『あ』わない SNSで知り合った人</p> <p>『げ』(ゲ)ームソフトの年れい制限を守る</p>																			

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

家庭支援課（内線：7149）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
鳥取県社会的養育推進計画推進事業	728	200	528	0			728		
トータルコスト	6,273千円（前年度200千円）〔正職員：0.7人〕								
主な業務内容	会議の開催、関係機関との調整、補助金の交付								
工程表の政策目標（指標）	児童虐待の防止と要保護児童の支援を図る								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
(1) 鳥取県社会的養育推進計画推進会議 令和2年に策定した鳥取県社会的養育推進計画に沿って、本県における以下の仕組みを主に検討するための会議を開催し、県や関係機関が取り組むべき方向性を検討する。 【検討内容】 ①子どもの意見表明をサポート又は代弁する仕組み〔県版アドボカシー（※）〕 （※）アドボカシー…子どもの権利擁護のため、施設等で生活する子どもの意思を第三者がくみ取り、子どもの意見表明をサポート又は代弁する仕組み ②里親委託の推進の仕組み〔里親委託率の向上〕 ③施設退所児童のアフターフォローの仕組み〔代替養育終了後の支援〕									
(2) 子どもの権利学習支援事業 児童養護施設等で生活する子どもが、子どもの権利を学び、日頃の生活や将来について、身近な大人や行政機関等に自らの意見や提案を意見表明できるようになるための活動を支援し、子どもの権利擁護の推進を図る									
2 主な事業内容 （単位：千円）									
区分	内容						予算額		
鳥取県社会的養育推進計画推進会議	県版アドボカシー、里親委託率の向上及び代替養育終了後の支援について、県や関係機関が取り組むべき方向性や内容を検討するための会議を開催する。						528		
子どもの権利学習支援事業	児童養護施設等で生活する子どもが、自分達の意見や考えを自ら発することの重要性やその手法を学ぶために、自ら企画して実施する勉強会等の活動に要する経費を補助する。 【実施主体】鳥取県児童養護施設協議会 【補助率】定額補助						200		
合計						728			
3 事業目標・取組状況、改善点									
国の「新しい社会的養育ビジョン」（平成29年8月公表）に基づき、令和2年9月に県が策定した「鳥取県社会的養育推進計画」では、「子どもの意見表明をサポート・代弁する新たな仕組みの創設」、「里親委託の推進と里親支援施策の充実」、「社会的養護経験者の自立支援」等の拡充を図ることとしており、当該計画に沿って、社会的養育の体制整備を推進する。									

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

家庭支援課 (内線: 7869)

3目 母子福祉費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
児童扶養手当支給事業	(債務負担行為) 2,532 82,725	75,745	(債務負担行為) 2,532 6,980	26,146			(債務負担行為) 2,532 56,579																	
トータルコスト	87,141千円 (前年度80,107千円) [正職員: 0.2人、会計年度任用職員: 1.0人]																							
主な業務内容	認定等の審査・手続等事務、債権管理・回収に係る事務、現況届処理、未提出者指導、手当支給事務、市町村指導、給付費国庫負担金関係事務																							
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の自立支援を図る。																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>児童扶養手当の支給、調査・認定・市町村指導監査等に要する経費である。 児童扶養手当: 父母の離婚などにより父親(又は母親)と生計を同じくしていない児童が養育されている母子家庭(父子家庭)の自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当</p> <p>【根拠法令】児童扶養手当法 【事業主体】県、市、福祉事務所設置町村(法定受託事務) ※県は、福祉事務所未設置の町のみ 【財源内訳】児童扶養手当給付費 国1/3、県2/3</p>																								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童扶養手当</td> <td>受給者数 約160人(福祉事務所未設置町村の受給者のみ: 三朝町、大山町) 手当額(全部支給) 43,160円/月 多子加算(全部支給) 第2子: 10,180円 第3子: 6,100円</td> <td style="text-align: center;">78,438</td> <td style="text-align: center;">国1/3 県2/3</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当システム</td> <td>令和3年10月末で現行機器等の保守期限が到来することからシステムの再構築を行うほか、保守管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当システム保守管理経費 610千円 (債務負担行為: 2,532千円(令和4~7年度)) ・(新)児童扶養手当システム移行・再構築費用 3,586千円 ・(新)児童扶養手当システム移行・再構築総合評価委員会開催経費 32千円 ・(新)新児童扶養手当システムクラウドサーバー使用料 59千円 </td> <td style="text-align: center;">4,287</td> <td style="text-align: center;">単県</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">82,725</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	内 容	予算額	財源	児童扶養手当	受給者数 約160人(福祉事務所未設置町村の受給者のみ: 三朝町、大山町) 手当額(全部支給) 43,160円/月 多子加算(全部支給) 第2子: 10,180円 第3子: 6,100円	78,438	国1/3 県2/3	児童扶養手当システム	令和3年10月末で現行機器等の保守期限が到来することからシステムの再構築を行うほか、保守管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当システム保守管理経費 610千円 (債務負担行為: 2,532千円(令和4~7年度)) ・(新)児童扶養手当システム移行・再構築費用 3,586千円 ・(新)児童扶養手当システム移行・再構築総合評価委員会開催経費 32千円 ・(新)新児童扶養手当システムクラウドサーバー使用料 59千円 	4,287	単県	合 計		82,725	
区分	内 容	予算額	財源																					
児童扶養手当	受給者数 約160人(福祉事務所未設置町村の受給者のみ: 三朝町、大山町) 手当額(全部支給) 43,160円/月 多子加算(全部支給) 第2子: 10,180円 第3子: 6,100円	78,438	国1/3 県2/3																					
児童扶養手当システム	令和3年10月末で現行機器等の保守期限が到来することからシステムの再構築を行うほか、保守管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当システム保守管理経費 610千円 (債務負担行為: 2,532千円(令和4~7年度)) ・(新)児童扶養手当システム移行・再構築費用 3,586千円 ・(新)児童扶養手当システム移行・再構築総合評価委員会開催経費 32千円 ・(新)新児童扶養手当システムクラウドサーバー使用料 59千円 	4,287	単県																					
合 計		82,725																						
<p>3 事業目標・取組状況、改善点</p> <p>児童扶養手当法に基づき、離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない児童を監護している母等に対して児童扶養手当を支給した。(県は福祉事務所未設置町在住者を対象) 引き続き、適正に手当を支給する。</p>																								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

家庭支援課 (内線: 7 1 4 9)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ヤングケアラー支援事業	2,300	0	2,300				2,300	

トータルコスト 3,884千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 関係者との連絡調整、事業者との連絡調整、契約事務、委託料の支払

工程表の政策目標(指標) 児童虐待の防止と要保護児童の支援を図る

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

教育委員会と連携して、社会的な認知が十分になされていないヤングケアラー(※)に対する支援体制の強化や啓発を図る。

(※) 年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来、大人が担うような家族の介護(障がい・病気・精神疾患のある保護者や祖父母への介護など)や世話(年下のきょうだいの世話など)をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子ども

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
(1) 理解促進、啓発		
ヤングケアラー啓発強化事業	広く県民の理解促進を行うとともに、リーフレットやSNS等の広報媒体によりヤングケアラーの相談窓口や支援機関を教育委員会と連携して子どもに周知する。	1,038
(2) 支援		
ヤングケアラーの実情と対策を学ぶフォーラム	教育関係者、行政関係者、子どもに関わる専門職等がヤングケアラーの存在に早く気づき、支援に繋がれるようにするため、ヤングケアラーの「実情と対策を学ぶ」ためのフォーラムを開催する。	150
ヤングケアラー支援に関する研修会	ヤングケアラーを取り巻く学校や支援機関等の対応力の向上を図るための研修会を開催する。	450
ヤングケアラー電話相談事業	新たに電話相談窓口を設置し、当事者や保護者の悩みに寄り添うとともに、必要な支援に繋げる。	300
(3) 関係機関の連携		
ヤングケアラー対策会議	ヤングケアラーの支援に携わる機関等による会議を開催し、県におけるヤングケアラー対策を検討する。実際に対応した好事例については、関係機関で共有して横展開を図る。	362
合計		2,300

3 事業目標・取組状況、改善点

子どもに対してヤングケアラーの相談窓口や支援機関を周知し、ヤングケアラーであることの気づきを促すとともに、早期の段階での支援に繋げることにより、ヤングケアラーである子どもの負担を軽減する。

また、ヤングケアラーに対する支援が十分に行われるよう、ヤングケアラーを取り巻く行政機関、学校及び支援機関等の対応力向上を図る。

現在、国において学校等の協力のもと、抽出による実態調査を実施中であり、令和3年3月までに報告書がとりまとめられる予定となっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

くらしの安心推進課（内線：7877）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県西部犬猫センター（仮称）整備事業	3,278	0	3,278				3,278	
トータルコスト	4,070千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	鳥取県西部犬猫センター（仮称）の整備に係る検討委員会の開催 等							
工程表の政策目標(指標)	動物愛護の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

西部総合事務所の新棟整備に伴い、令和5年度末までに西部犬管理所の移転が必要となることから、新たに「鳥取県西部犬猫センター（仮称）（以下「センター」とする。）」を整備するにあたって、センター機能の全体構想や運営体制等を検討する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県西部犬猫センター（仮称）整備事業	センター検討委員会委員の報償費、旅費	557
	センターの建築工事に係る設計委託費	2,721
合計		3,278

<移転スケジュール（予定）>

令和3年4月～6月	「鳥取県西部犬猫センター（仮称）」検討委員会における構想の策定
7月～11月	施設設計
令和4年5月～9月	建築工事
10月	西部犬管理所機能移転（新体制スタート）

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

センターを西部地域における動物愛護管理施策推進の拠点施設として活用するとともに、官民連携での事業（譲渡活動、普及啓発）を実施する。

【取組状況・改善点】

西部管内の市町村、地元自治会、関係団体、ボランティアなど幅広い関係者からの意見を踏まえて、令和3年度中に鳥取県西部犬猫センターの機能や運営の在り方を検討する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

くらしの安心推進課 (内線: 7183)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
犯罪のないまちづくり普及啓発事業	1,731	2,028	△297				1,731	
トータルコスト	11,236千円 (前年度 11,472千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	県民の総合的防犯意識啓発、防犯リーダー養成、優良防犯施設の認定							
工程表の政策目標(指標)	県民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の防犯意識を高め、通学路の見守り活動など地域の自主防犯活動の活性化や犯罪被害者等の支援体制を構築することにより、県民が犯罪におびえることなく安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
県民の総合的防犯意識啓発	○鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画の周知 ○街頭キャンペーンの実施 啓発物品を制作するとともに、鍵かけ推進・万引き防止のチラシを配布し、街頭啓発を行う。 ○ながら見守り、通学路等の見守り活動の啓発 日常生活をしながらの見守り活動により、子ども達を地域全体で守るという取組が重要であることから、啓発チラシを活用し、関係機関と連携して普及啓発を行う。	416
地域安全フォーラム開催補助金	主催の公益社団法人鳥取県防犯連合会に対し、講師謝金・旅費、会場借上料等を助成する。	541
防犯リーダー研修会の開催	地域の防犯活動や見守り活動の活性化を図るとともに、核となって活動するリーダーや防犯見守り活動者を養成する研修会を開催する。	295
優良防犯施設認定制度の促進	学校、共同住宅、駐車場、深夜小売業店舗等を対象とした優良防犯施設を認定する。	88
鳥取県犯罪のないまちづくり協議会の開催	鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画に基づく施策の実施状況や重要事項を調査審議するための協議会を開催する。	261
青色防犯パトロール活動促進事業	青色防犯パトロール活動を実施する際、パトロール車両に必要な装備品として義務づけられている「青色回転灯」と「広報用マグネットシート」を民間の活動団体に支給する。	130
合計		1,731

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

地域で活躍する防犯ボランティア等を養成し、地域防犯力向上に繋がる啓発活動を行うことで、安全な地域を実現する。

防犯リーダー研修会年間参加者目標数 100人 (令和4年度末)

【取組状況・改善点】

- ・防犯リーダー研修会では子どもの防犯等について専門家による講演を実施し、見守り活動者の能力向上を図った。研修会参加者: 75名 (令和2年度)
- ・令和2年度は、「ながら見守り」啓発チラシを制作し、防犯ボランティア団体等を通じて配布を行った。令和3年度も引き続き街頭キャンペーン等を通じて、防犯について啓発を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

くらしの安心推進課(内線:7183)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
犯罪被害者等相談・支援事業	20,386	16,972	3,414	7,494			12,892	
トータルコスト	32,268千円(前年度28,777千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	講演会の開催、広報啓発、性暴力被害者支援、啓発・支援員研修等の開催							
工程表の政策目標(指標)	県民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

犯罪被害者等に対して見舞金を支給する市町村を支援するとともに、行政関係者の理解を促すための研修会を開催する。

また、被害直後から電話・面接相談や医療的・法的支援などを総合的に行う「性暴力被害者支援センターとっとり」の運営費を助成し、性犯罪・性暴力被害者支援や、性犯罪・性暴力の撲滅に向けた出前講座の開催等を行う。令和3年度は相談体制の24時間365日化を図るとともに、支援拠点の増設等の体制拡充を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額												
犯罪被害者等支援事業	○【新規】鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金 犯罪被害者又はその遺族に対して、見舞金を支給する市町村を支援する。 [事業主体] 市町村 [補助率] 1/2(遺族見舞金:上限15万円、傷害見舞金:上限5万円) ○犯罪被害者支援を考える研修会の開催	1,000												
性暴力被害者支援事業	○鳥取県性暴力被害者支援連携事業補助金 [事業主体] 鳥取県性暴力被害者支援協議会 [補助率] 10/10 [補助対象経費] (1)被害者支援費 ・相談窓口の支援拡充 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>現行</th> <th>拡充後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務局職員</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>相談室</td> <td>東部・西部</td> <td>東部・中部・西部</td> </tr> <tr> <td>電話相談窓口</td> <td>10時~16時(月~金) 18時~20時(月・水・金)</td> <td>夜間・休日は、国のコールセンターを活用し、24時間365日化</td> </tr> </tbody> </table> ・産婦人科、精神科等受診費用、弁護士費用支援費 ・被害者支援連携会議の開催費等 (2)啓発・支援員研修費 ・支援員養成講座、性暴力被害者支援を考える公開講座の開催費 ・【新規】出前講座の実施経費 ・相談窓口の広報経費等 (3)性暴力被害者支援協議会組織の運営等	内容	現行	拡充後	事務局職員	2人	3人	相談室	東部・西部	東部・中部・西部	電話相談窓口	10時~16時(月~金) 18時~20時(月・水・金)	夜間・休日は、国のコールセンターを活用し、24時間365日化	19,386
内容	現行	拡充後												
事務局職員	2人	3人												
相談室	東部・西部	東部・中部・西部												
電話相談窓口	10時~16時(月~金) 18時~20時(月・水・金)	夜間・休日は、国のコールセンターを活用し、24時間365日化												
合計		20,386												

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

- ・犯罪被害者等支援に関する条例制定市町村目標数 19市町村(令和4年度末)
- ・性犯罪・性暴力被害者がいつでも必要な時に、必要な支援が受けられる体制を構築する。

【取組状況・改善点】

- ・犯罪被害者等支援条例制定市町村数 令和2年度当初:0市町村→令和2年度末見込:5町
- ・令和元年10月から性暴力被害者支援センターの事務局をとっとり被害者支援センターに移管し、犯罪被害者支援に係る体制を一本化するとともに、相談窓口開設時間を週12時間から36時間に拡大する等内容の充実を図ってきた。

<性暴力被害者支援センターと通りの相談受案件数>

平成29年度:147件、平成30年度:311件、令和元年度:323件

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

消費生活センター（電話：0859-34-2760）

7 目 消費者支援対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消費生活センター事業費	59,037	61,379	△2,342	13,417		(基金繰入金) 400	45,220	
トータルコスト	100,346千円（前年度 106,305千円） [正職員：4.5人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	企画・関係機関調整、審議会等開催、広報・啓発講座実施、補助金・交付金事務							
工程表の政策目標 (指標)	消費生活相談体制の充実・強化、消費者教育の推進、消費者被害防止のための広報・啓発活動の充実・強化							
事業内容の説明				【「消費者行政活性化基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要 県民の安全で安心な暮らしを確保するため、広域的な消費生活に関する相談や苦情等に対応する消費生活センターの設置運営及び消費者教育・啓発等を実施する。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	内容							予算額
消費生活 相談事業	○消費生活相談業務の委託（33,110千円） 消費生活相談員による消費生活相談業務（相談対応、助言、あっせん（事業者との間に入って調整すること））							33,959
	相談室		開所日		配置相談員数			
	東部：県庁第二庁舎2階		平日		2名			
	中部：倉吉交流プラザ2階		火～土（祝日とその翌日除く）		1名			
	西部：米子コンベンションセンター4階		毎日（祝日除く）		2名			
[委託先] NPO法人コンシューマーズサポート鳥取 [委託期間] 5年間（平成29年4月1日～令和4年3月31日） ○多重債務・法律相談会の開催（849千円）								
消費者 教育推進 事業	○とっとり消費者大学の開催 公開講座の実施、啓発講座への講師派遣、啓発新聞記事掲載 ○SDGs・エシカル消費（※）の普及啓発 エシカル消費の普及に向けたエシカル標語コンテストの開催 ※エシカル消費：環境、人や社会、地域に配慮した商品やサービスを選択して購入する消費行動 ○その他（消費者教育推進地域協議会の開催、消費者団体への活動支援等）							3,455
消費者 行政費	○市町村消費者行政強化交付金（市町村事業） 市町村等が取り組む消費者行政強化事業に対し交付する。 [補助対象] 消費生活相談員配置人件費、啓発資料作成費、研修参加費等 [補助率] 定額、1/2 ○消費者行政経費 消費生活審議会の開催・運営、市町村・警察・その他関係機関との連携のための会議（消費者安全確保地域協議会等）の開催 ○消費生活センター（東部・中部・西部）管理運営費							21,623
合計							59,037	

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

- 安全安心な消費生活に資するため、消費生活相談対応を行うとともに、消費生活上の配慮を要する高齢者等の消費者被害防止のための見守り体制を構築する。
- 賢い消費者の育成を目指して、幼児期から高齢期までのライフステージに応じ、学校、地域など様々な場において多様な主体と連携した体系的な消費者教育を推進する。

【取組状況・改善点】

- 県内の消費生活相談について、消費生活相談員（有資格者）が所属するNPO法人への業務委託により、複雑多様化する相談に適切に対応している。<令和元年度の消費生活相談実績>県消費生活センター2,681件（48.9%）、市町村相談窓口2,806件（51.1%）
- 「鳥取県消費者教育推進計画」に基づき、消費者の自立を支援するため、各年代やライフステージに応じた体系的な消費者教育に取り組んでいる。
- SDGs・エシカル消費の実践的な普及を図るため、幅広い年齢層の認知度向上に向けた取組を行う。
- 高齢者等の消費者被害防止のため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を一層促進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

消費生活センター（電話：0859-34-2705）

7 目 消費者支援対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）成年年齢引下げに向けた環境整備事業	4,068	0	4,068	1,427			2,641	
トータルコスト	8,028 千円（前年度 0 千円） [正職員：0.5 人]							
主な業務内容	企画・関係機関調整、広報・啓発講座実施							
工程表の政策目標(指標)	消費者教育の推進、消費者被害防止のための広報・啓発活動の充実・強化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

民法の一部改正による 2022 年 4 月 1 日の成年年齢引下げにより、特に、社会経験の乏しい成人直後の若年者の消費者被害が増加する恐れがあるため、成年年齢引下げによる注意点や影響などの周知広報を重点的に実施する。

また、若年者の消費者被害を未然に防止し、自立した消費者を育成するための消費者教育を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
成年年齢引下げに向けた環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○成年年齢引下げによる注意点や影響などの周知広報 <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS 広告、ケーブルテレビスポット特集 等 ○学生への周知等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高等学校及び特別支援学校高等部（42 校）において、弁護士による実例に基づく実践的な授業を行う。 ・ 専修学校の入学時ガイダンス等において啓発講座（講師派遣）を行う。 ・ 大学及び高専での「くらしの経済・法律講座」（大学連携講座）において、契約の基礎、成年年齢引下げによる影響、消費者トラブル事例と対処方法等の講義を行う。 ○DVD 教材の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年年齢引下げに関する DVD 教材を作成し、PTA（保護者）や地域への普及啓発に活用する。 	4,068
合 計		4,068

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

成年年齢の引下げに備え若年者への消費者教育の実施等の環境を整備し消費者被害の発生を防ぐ。

【取組状況・改善点】

- ・ 若年者への消費者教育については、これまで「鳥取県消費者教育推進計画」に基づき、各年代やライフステージに応じた体系的な消費者教育に取り組んできた。
- ・ 消費生活相談においては、成人（20 歳）になると同時に相談件数が増加する傾向にあったことから、今回の民法改正に伴い新成人（18 歳・19 歳）直後の消費者トラブルが増加することが懸念されるため、大学や教育委員会等との連携により、学校現場において重点的に民法改正の注意点や契約の意義等の授業を実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住まいまちづくり課 (内線: 7697)

4目 建築指導費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バリアフリー環境整備促進事業	23,008	13,875	9,133				23,008	
トータルコスト	27,761千円 (前年度 18,597千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	補助事業の地方機関との調整、制度設計及び周知、補助事業の国機関との調整、国庫補助申請等、補助金事務指導、福祉のまちづくり条例に係る事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

民間建築物のバリアフリー化を促進するため、バリアフリー整備に係る経費について市町村との協調支援を行う。また、鳥取県福祉のまちづくり条例の改正時期を迎えることから、改正に向けた検討を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
鳥取県福祉のまちづくり推進事業	○バリアフリー環境整備を行う民間の特定建築物及び特別特定建築物に助成する。(市町村への間接補助) ・特別特定建築物の改修 [補助率]2/3 (県 1/3、市町村 1/3) 所有者 1/3 ・特定建築物の新築・改修、特別特定建築物の新築 [補助率]1/2 (県 1/4、市町村 1/4) 所有者 1/2	21,730
鳥取県バリアフリー環境整備促進事業	○バリアフリー法第17条に基づく認定特定建築物(商業系を除く)の高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための誘導的な基準を満たすバリアフリー整備に対して助成する。(市町村への間接補助) [補助率]1/6 (国 1/3、県 1/6、市町村 1/6) 所有者 1/3	500
鳥取県福祉のまちづくり条例の改正に係る検討	○鳥取県福祉のまちづくり条例の改正にあたり、施設関係者や建築団体及び障がい者関連団体、学識経験者等で構成する検討委員会を開催する。	778
合計		23,008

◎特定建築物

バリアフリー法施行令第4条に掲げる建築物で、学校、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場等多数の者が利用する建築物

◎特別特定建築物

バリアフリー法施行令第5条に掲げる建築物で、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障がい者等が利用する特定建築物

◎認定特定建築物

建築等及び維持保全の計画を作成し、所管行政庁の認定を受けた特定建築物

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

誰もが安心して利用できる民間建築物を整備する。

【取組状況・改善点】

- ・「全国障がい者芸術・文化祭」の開催(平成26年度)や、東京パラリンピックのキャンプ地誘致に向け、県外客等の利用が想定される既存施設に対する支援を拡充した。
- ・平成29年度は、大型施設等の複数年度にわたる改修に対応できるよう制度を見直すとともに、新築時の車いす使用者用駐車場の整備を補助対象に追加した。
- ・令和2年12月時点で4市・10町が補助制度を設けており、引き続き残り5町村への制度創設を働きかけている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7919）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯スポーツ推進事業	28,681	30,295	△1,614	1,310			27,371	
トータルコスト	38,527千円（前年度 40,067千円）〔正職員：1.1人、会計年度任用職員：0.4人〕							
主な業務内容	委託契約業務、補助金交付業務、講習会の開催等							
工程表の政策目標（指標）	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と健康・体力の保持増進を図るため、県民スポーツ・レクリエーション祭などを実施するとともに、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化、総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実、子どもや障がいのある方が地域で日常的にスポーツ活動を行える環境づくりなどを通じて、生涯スポーツを推進する。
また、本県で初の開催となる2024年度ねりんピック（全国健康福祉祭）に向けて準備を行う。

2 主な事業内容

(1) 広域スポーツセンター事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取県スポーツ協会委託事業	県民まるごとスポーツ推進事業	2,194
	鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業	7,791
	総合型地域スポーツクラブ運営改善事業	1,491
	クラブマネジャー研修事業	120
	鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料	1,313
	広域スポーツセンター人件費	6,178
	小計	19,087
鳥取県障がい者スポーツ協会委託・補助事業	スポーツ教室開催事業	2,000
	スポーツフェスティバル開催事業	621
	タンDEM自転車走ろう！事業	693
	小計	3,314
	計	22,401

(2) 生涯スポーツ活動支援事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取県スポーツ推進委員協議会補助金	鳥取県スポーツ推進委員協議会が主催する研究大会の開催経費等の一部を補助する。（補助率：定額）	190
スポーツ推進委員リーダー養成事業	鳥取県スポーツ推進委員リーダー研修会を開催するとともに、全国リーダー養成講習会へスポーツ推進委員を1名派遣する。	140
ガイナレ鳥取サッカースクール運営事業補助金	ガイナレ鳥取が主催するサッカースクールの運営経費の一部を補助する。（補助率：1/2）	2,525
関西マスターズスポーツフェスティバル各府県市負担金	関西マスターズスポーツフェスティバル開催に係る各府県市経費（会議費、大会広報費、賞状代等）を負担する。	58
	計	2,913

(3) ねんりんピック開催準備事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
ねんりんピック開催準備事業	2024年度ねんりんピックに向けて、基本構想策定委員会を開催するとともに、大会の機運醸成を図りながら開催準備を進める。	3,367

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

県スポーツ推進計画で成果目標として位置付けている令和5年度のスポーツ実施率65%を目指し、健康・スポーツ機運を高める。

○取組状況等

平成29年度から、県体育協会（現：県スポーツ協会）及び県障がい者スポーツ協会に「とっとり広域スポーツセンター」を設置し、その専門能力・知識・ネットワークを生かして、総合型地域スポーツクラブの支援や人材育成、交流大会の開催、情報提供などを通じて、本県の生涯スポーツを推進してきた。

令和2年度には、平成31（令和元年度）に開始した「親子deスポーツ推進事業」を「県民まるごとスポーツ推進事業」に拡充し、年齢・性別・障がいの有無に関わらず気軽に実施できるユニバーサルスポーツ教室の開催経費を支援対象に追加することで、親子に限らず、幅広い層を対象として、地域のスポーツ環境の充実を図っているところ。

また、ねんりんピックの開催に向け、令和2年度は市町村や関係機関を訪問して、競技種目と会場の調整等を行った。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本県開催は2023年から2024年に1年延期となったが、今後、大会認知度の一層の向上や機運醸成を図りつつ、本格的に大会開催準備を進めていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7911）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポトピア とっとり推進 事業	4,000	1,404	2,596	4,000				
トータルコスト	4,792千円（前年度 2,191千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	講師の招聘、指導者の派遣、チラシ作成、報奨物品の購入・送付、業務委託							
工程表の政策目標 (指標)	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県は、少し足を延ばせばどこでも運動、スポーツ、アウトドアアクティビティ等を安心・安全に楽しむことができる。これらの恵まれた環境を活かしながら、コロナ禍においても、誰もがスポーツ、運動等を通じて健康づくりを楽しめる施策を展開する。

2 主な事業内容

スポーツ界の著名選手や指導者をイベント会場や希望団体等へ指導のために現地派遣するとともに、スポーツ、運動やアウトドア・アクティビティ、スマートスポーツ（徒歩・自転車通勤、昇降時の階段利用等の運動要素を取り込んだ生活スタイル）等に取り組みされる方の健康づくりを応援する。併せて、親子でスポーツを行う機会を充実させる。

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
(1) (新)「スポーツアンバサダー」の派遣	スポーツ界の著名選手やスポーツ指導者等を「スポーツアンバサダー」として位置付け、スポーツ・運動推進イベントや、スポーツ・運動を楽しみたいがどうすればよいのか分からない団体、教え方を学びたい指導者等を対象として指導のための派遣を行う。 ○派遣者：世界レベルのアスリートとして活躍された著名選手、競技団体指導者、総合型地域スポーツクラブ指導員、スポーツ推進委員、スポーツ施設指導者などの各種スポーツ指導者等 ○派遣先：イベント会場、地域のスポーツ教室、体育施設のスポーツ教室、運動遊びに取り組む放課後児童クラブ、グラウンド・ゴルフ講習を開催する小学校、障がい者福祉施設等	1,500
(2) (新)「プチ体力・健康づくり宣言」を通じた健康づくりの促進	個人や地域の公民館での体操教室などを通して、スポーツ、運動はもとより、アウトドアアクティビティやスマートスポーツに取り組む方に体力・健康づくりに関する目標を書面で宣言していただくとともに、日々の定期的な取組を促す。参加者には抽選で記念品を進呈する。 ○周知・参加方法（例） ・地域の公民館その他の団体が行うスポーツ行事、体操教室等での宣言書の配布・提出 ・スポーツアンバサダーによる派遣先等での宣言書の配布・提出 ・スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブによる活動場所での宣言書の配布・提出 ・ホームページへの掲載 など ○取組方法（例） 最初に宣言書で宣言していただき、実施期間を決めて定期的に取り組んでいただく。終了後に取組成果を報告していただき、報告者の中から抽選で記念品を進呈するとともに、優れた取組に対しては優秀賞として景品を進呈。取組内容についてはホームページやSNSで広く周知する。	1,000
(3) 親子でスポーツを行う機会の充実	総合型地域スポーツクラブで実施している「親子deスポーツ」教室を競技団体など他団体にも拡大展開する。 ○実施方法：県スポーツ協会等に委託して実施 （例）かけっこ教室、クライミング教室、ホッケー教室等	1,500

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

県スポーツ推進計画で成果目標として位置付けている令和5年度のスポーツ実施率65%を目指し、健康・スポーツ機運を高める。

○取組状況等

スマートスポーツ運動の展開、ユニバーサルスポーツの支援、ベンチャースポーツ等の取組を進めてきたが、コロナ禍にあっても身近な場所でスポーツ・運動を楽しんでいただけるよう、更なる取組の強化が必要。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線：7234)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京オリパラ対策事業	180,000	213,156	△33,156			<基金繰入金> 86,406	93,594	

トータルコスト 208,971千円 (前年度 241,915千円) [正職員：3.3人、会計年度任用職員：1人]

主な業務内容 東京オリパラキャンプ受入、各競技団体・県内自治体との連絡・調整、負担金交付関係事務、ホストタウン相手国との連絡・調整

工程表の政策目標(指標) 2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致や国際大会開催を通じた地域活性化

事業内容の説明 【「鳥取県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

世界的スポーツの祭典である東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、国内外競技チームが本県で行う事前キャンプの受入に対する各市実施委員会への負担金等である。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	要求額
キャンプ受入支援事業	国内外競技チームが本県で行う東京オリパラ事前キャンプ実施等に対する支援 (各受入市キャンプ実施委員会への負担金等)	180,000

3 事業目標・取組状況・改善点

関連事業目標：第2期令和新时代創生戦略 (R2～R6年度) KPI

・大規模スポーツ大会及びキャンプ誘致件数 35件 (R6年度)

取組状況等：○新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、東京オリンピック・パラリンピックは開催延期となったが、ジャマイカ全代表チーム、クロアチア拠点セーリングチーム、フランススポーツクライミングチームが引き続き本県で合宿を実施することが決定している。

○選手団及び地元住民の感染防止の観点から新型コロナウイルス感染対策を講じ、安全・安心な環境づくりに努めながら、事前キャンプの実施に対する支援を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
5 目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7235）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業	29,172	32,970	△3,798	536			28,636	
トータルコスト	33,925千円（前年度 37,692千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	関係機関との調整業務、委託事務、事業の進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	障がい者スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者を含めた子どもから高齢者までのあらゆる世代のスポーツの普及を推進する人材を育成するとともに誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備する。

また、布勢総合運動公園内に設置された障がい者スポーツの拠点施設である鳥取ユニバーサルスポーツセンター「ノバリア」の機能を「サテライトセンター」として中部・西部地区に設置し、障がい者スポーツ教室の拡充、スポーツ相談事業の展開を図る。

2 主な事業内容

(1) 障がい者スポーツを支える人材の育成・活用及び施設運営経費

障がい者スポーツを支える人材の育成・活用の促進を図るとともに、幅広くスポーツ・レクリエーション教室を展開する。

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
人材の育成・活用	・障がい者スポーツを支えるガイド人材の育成を行う。 ・東・中・西部の各圏域における障がい者スポーツ教室へガイド人材の派遣を行う。 ・「初級障がい者スポーツ指導員」養成研修、及び初級資格取得者に対するフォローアップ研修を行う。	2, 842
移動支援	・鳥取駅と布勢総合運動公園間にUDタクシーを運行させることにより移動支援を行う。（ノバリアで実施されるスポーツ教室に合わせて運行を実施）	856
拠点施設ノバリアの運営経費	・スポーツ・レクリエーション教室の開催を幅広く展開する。 ・スタッフの指導力向上研修会 ・各事業での情報提供、及びリーフレット等の配布による周知促進を図る。 ・拠点施設の運営経費（施設管理費、備品購入）	17, 142
合計		20, 840

(2) 中部・西部のサテライトセンターにおけるスポーツ教室等の拡充

鳥取ユニバーサルスポーツセンター「ノバリア」の機能の中部・西部地区への展開としてサテライトセンターを設置し、中部・西部地区における障がい者スポーツ教室の拡充、スポーツ相談事業の展開を図る。

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
【新】中部・西部地区のサテライトセンターの設置	民間団体等に業務委託し、障がい者スポーツの拠点施設「ノバリア」と連携した「サテライトセンター」としてスポーツ教室等の開催や各種相談事業を運営していただく。 ・スポーツ・レクリエーション教室の開催 ・スポーツ相談事業	6, 192

(3) 運動・スポーツを始める又は続けるための環境づくり

地域単位でのスポーツ普及のため、特別支援学校等でのスポーツ指導の取組を進める。

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
特別支援学校を活用した運動・スポーツ機会の提供	特別支援学校生徒が、在学中から卒業後まで一貫して運動・スポーツできる環境を整備するため、特別支援学校においてプラススポーツ体験教室やスポーツ教室等を開催する。	2, 140

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

障がい者を含めた子どもから高齢者までのあらゆる世代のスポーツの普及を推進する人材の育成や誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を通じて、障がい者のスポーツ実施率の向上を目指す。

○取組状況等

障がい者スポーツを支える人材を育成し、スポーツ指導の全県展開ができる体制を構築するため、月1回程度の講習会を開催し、年間100人の養成を目指している。（R2年12月末現在 登録者数188名）

また、令和2年7月にオープンした「ノバリア」は、スポーツ教室の拡充を通じてスポーツ実施率の向上が期待される。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7920）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会事業	117,617	110,004	7,613				117,617	
トータルコスト	129,556千円（前年度 121,858千円）〔正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.3人〕							
主な業務内容	委託契約、確定検査、全国障害者スポーツ大会業務							
工程表の政策目標（指標）	競技力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

三重県で行われる第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会への鳥取県選手団の派遣を、鳥取県スポーツ協会及び鳥取県障がい者スポーツ協会に委託して行うとともに、国民体育大会及びオリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会における本県又は本県出身の優秀成績者等に対して表彰を行う。
また、2033年に本県で開催される国民スポーツ大会に向けて、島根県、県内市町村等との調整を前に進めるとともに、準備検討会議において長期的課題や事前に検討すべき課題等の方向性について議論・共有する。

2 主な事業内容

(1) 大会等への派遣 116,213千円

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
国民体育大会等	100,004	・国民体育大会への派遣（40競技383人） ・中国ブロック等予選への派遣（32競技829人） ・県内予選会の開催（40競技）
全国障害者スポーツ大会等	16,209	・全国障害者スポーツ大会への派遣（9競技78人） ・個人競技選手選考会の開催（7競技） ・団体競技の中四国ブロック予選会派遣（7競技） ・県選手団強化練習会の開催（5回）
合計	116,213	

(2) 優秀成績者・団体への表彰 1,090千円

鳥取県スポーツ顕彰及び国民体育大会に係る知事表彰の実施に要する経費

(3) 2033年鳥取国民スポーツ大会に向けた連絡調整等事業 314千円

2033年鳥取国民スポーツ大会に向けて、準備検討会議において長期的課題や事前に検討すべき課題等の方向性について議論・共有するとともに、島根県・県内市町村等との調整を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

- 国民体育大会目標
 - ・男女総合成績（天皇杯）：30位台
- 全国障害者スポーツ大会目標
 - ・メダル獲得率（3位以上入賞率）：60%以上
- 第75回国民体育大会の参加状況
 - ・冬季大会（スケート、アイスホッケー、スキー） 監督・選手・トレーナー 計41名（スキー）
 - ・中国ブロック大会（31競技） 鹿児島国体延期のため未実施
 - ・本大会（正式競技37競技（会前競技を含む）） 鹿児島国体延期のため未実施
- 知事表彰等の状況

年度	スポーツ顕彰	国体知事表彰
R2	0名	2名
R1	3名	84名
H30	8名	93名
H29	3名	91名
H28	2名	98名

○第20回全国障害者スポーツ大会の参加状況

- ・本大会（正式競技6競技） 鹿児島大会延期のため未実施

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

関西ワールドマスターズゲームズ推進課 (内線：7910)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
ワールドマスターズゲームズ関西開催準備事業	債務負担行為 4,500 62,434	債務負担行為 0 162,845	債務負担行為 4,500 △100,411			その他 <雑入> 15,959	債務負担行為 4,500 46,475
トータルコスト	107,247千円 (前年度 207,344千円) [正職員：5.3人、会計年度任用職員：1人]						
主な業務内容	組織委員会との協議・調整等 競技団体・市町村等との連絡調整等 広報						
工程表の政策目標(指標)	—						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県を含む関西一円で開催される、世界最大級の一般参加型・国際総合スポーツ大会「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」の大会準備に係る費用。当初2021年5月に開催される予定だったが、新型コロナウイルスの影響により、1年延期(2022年5月の開催)が決定された。

WMG参加者は、競技参加に加え、その前後の観光・交流も大きな目的であることが大きな特徴。WMGを開催することで、スポーツ振興、地域活性化(観光産業の活性化、県内消費拡大、地域PR、県民意識のグローバル化)や交流人口の拡大等を促進する。

2 主な事業内容

具体的な受入準備(競技運営、交流・観光・交通など大会関連対策、おもてなし対応等)、県民のボランティアなど大会参画に向けた機運醸成、大会参加・誘客促進のためのプロモーションを3本柱に取組を推進する。
(単位：千円)

概要	内容	予算額
1 【新】マスターズビレッジ関連事業	各府県に1ヵ所設置され、大会参加者の大会受付・交流拠点である「マスターズビレッジ」の設置運営等の委託経費。 倉吉・米子に設置する臨時大会受付会場についても、一連の事業として大会受付業務を委託することで円滑な運営を図る。 ※県実行委員会への負担金(運営はR4年度であるが、実行委員会がR3年度中に発注業務を行うため、R3年度予算対応するもの。)	15,577
2 プロモーション・誘客促進事業	●【新】オリジナル県内周遊ツアー造成支援事業 4,500千円 大会参加者の県内での宿泊(延泊)及び県内周遊観光を促進するため、県内開催競技の前後に大会参加者向けオリジナル県内周遊ツアー(エクスカージョン)を実施することとし、エクスカージョン造成事業者に対する支援を行う。 ●参加者層向けプロモーション 海外渡航規制解除の状況等をみながら、国内外でプロモーションを実施。	※債務負担で4,500
3 ボランティア育成・機運醸成事業	●ボランティア参加促進など県民向け機運醸成 県民向けに大会のPRを実施し、大会認知度向上を図るとともに、ボランティアへの参加などを促す。 ●県ボランティアセンター運営委託 1,409千円 ●通訳ボランティア&大会参加国おもてなし講座 1,424千円 通訳ボランティアのスキルアップ講座を行うとともに、県内開催競技への参加が多い国の簡単な挨拶や習慣等について学び、理解を深める「おもてなし講座」を開催する。【県国際交流財団に委託・実施】	2,833
4 【新】自転車ロードレースコース情報発信事業	大会に向けて大会で使用するロードレースコース(公道)上に、WMG公認コースである旨の案内看板設置と路面標示(方向標示、距離標示など)を行い、大会の周知、機運醸成、同コースのPRを行う。	5,729
5 WMG開催市町実行委員会主体事業	開催市町ごとに設置された実行委員会において、競技会、交流イベント、交通・観光対策、おもてなし対応等の準備や、開催競技に特化したプロモーション、地元の機運醸成等を企画・実施し、大会開催及び参加者受入に必要な準備等を行う。(県：市町=2：1) ※組織委員会から交付される「開催標準経費交付金」を特定財源に充当。 ●鳥取市(アーチェリー) 18,911千円 ●倉吉市・北栄町(自転車) 8,244千円 ●米子市(柔道) 502千円 ●湯梨浜町(グラウンド・ゴルフ) 322千円	27,979

6	WMG組織委員会負担金	WMG2021関西大会の開催準備・運営等のため、開催地である13府県政令市が拠出する負担金。	8,716
7	標準事務費		1,600
合計			62,434

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

県内開催の4競技に、国内外から多くの人に参加していただき（選手及び同伴者約1万人を想定）、鳥取らしい温かいもてなしと円滑な競技運営を実現することで、生涯スポーツの聖地であることをPRするとともに、エクスカーションを通じて、鳥取の美味しい食と素晴らしい自然・文化を満喫していただき、県内宿泊・観光消費を増やし、今まで来県の少なかった、欧・豪州の観光客の再来訪を目指す。

○取組状況等

- 平成25年9月、WMG2021関西大会の開催に向けて、関西広域連合の構成府県市を中心に、官民連携の準備組織である準備委員会を設立。本県も開催大会予定地として、準備委員会に参加。
- 平成26年12月、一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会設立。会場地選定会議等を経て、平成28年10月に競技種目・会場地が決定。
- 平成29年4月、開催市町・競技団体・その他関係団体で構成する県実行委員会を設立。その後、県内の各開催市町で市町実行委員会を順次設立。
- 大会組織委員会、県実行委員会、市町実行委員会が連携し、大会に向けた準備を進めるとともに、大会エンターリーを促進するためのWMG参加者層等へのPRや県民のボランティア参画のための機運醸成・PRを実施しているところ。

【参考】 WMG2021関西大会の概要

WMGとは、概ね30歳以上であれば予選なしで誰でも参加可能な一般参加型の国際総合スポーツ大会。4年に1度、オリンピックの翌年に開催され、第10回目となる「関西大会」がアジアで初開催となる。

- 開催期間 2022年5月13日（金）～29日（日）
- 大会名称 ワールドマスターズゲームズ2021関西 ※2022年に延期になっても変更なし
- 開催場所 鳥取県等を含む関西一円（13府県政令市） ※開会式：京都市、閉会式：大阪市
- 公式競技 35競技59種目
- 参加募集人数 5万人（国内3万人、海外2万人） ※過去最大規模。家族等の同伴者を含むと15万人見込み。
- 県内開催競技 4競技6種目、参加募集人数：約3,200人

競技名（種目名）	開催地	競技会場	競技期間	参加募集人数	障がい者参加
アーチェリー (アクトア、インドア)	鳥取市	コカ・コーラボトランスジャパンスポーツパーク 陸上競技場、県民体育館	4日間	・アクトア 200人 ・インドア 200人	部門設置
自転車 (トラック、ロードレース)	倉吉市、 北栄町	・倉吉自転車競技場 ・倉吉市・北栄町特設ロードレースコース	・トラック 4日間 ・ロード 1日間	・トラック 550人 ・ロード 1,100人	部門設置
柔道	米子市	県立武道館	3日間	500人	部門設置
グラウンドゴルフ	湯梨浜町	潮風の丘とまり	2日間	672人	参加に配慮

令和3年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ココカラげんき鳥取県推進事業	16,052	15,317	735	277			15,775	
トータルコスト	45,360千円（前年度44,436千円）[正職員：3.7人]							
主な業務内容	健康経営マイレージ事業等による職域の健康づくりの推進、健康ポイント制度等の普及、委託業務、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	「健康づくり文化」の創造							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県健康づくり文化創造プラン（第三次）が掲げる「健康づくり文化」の定着と「健康寿命」の延伸を目指すため、手軽に取り組めるウォーキングをはじめ、地域や職域で健康づくりやフレイル対策に取り組む事業を展開する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
あるくと健康！うごく と元気！キャンペーン （とっとり健康ポイント事業）	健康意識の醸成や健康づくりに向けた行動変容を図るため、スマホアプリを活用して、ウォーキングやスポーツ、日常生活における身体活動など健康づくりに資する取組に対してポイントを付与し、景品を贈呈するなど個人へのインセンティブを提供する。	6,080
ウォーキング立県19 のまちを歩こう事業	○ウォーキング立県19のまちを歩こう事業 実行委員会が認定するウォーキング大会に参加しポイントを集めた方へ認定証や特典を進呈する。（委託先：「ウォーキング立県19のまちを歩こう事業」実行委員会） ○ウォーキング立県推進事業補助金 ウォーキング大会を新規又は拡充して開催する団体等に対し、開催経費等を助成する。（補助率1/2）	2,475
職域から始める健康 づくり推進事業	協会けんぽ鳥取支部と連携し、健康経営に取り組む企業を増やす取組を行うほか、健康経営に係る表彰や研修会を実施する。	338
健康づくり鳥取モデル 事業	○地域住民向け 2,000千円 地域における運動習慣の定着による健康づくりを推進するため、公民館等で体操教室など運動による健康づくりを行う自治会等に対して支援する。（補助率10/10、上限額200千円） ○企業向け 1,200千円 職場で運動による健康づくりに取り組む事業所に運動アドバイザーを派遣し、職場・業種ごとの課題に応じて、指導・助言を行う。（委託先：日本健康運動指導士会鳥取県支部）	3,200
みんなで取り組む 「まちの保健室」事業	○みんなで取り組む「まちの保健室」事業委託費 1,103千円 まちの保健室の運営や企画に主体的に取り組む地域の健康づくりリーダーとなる人材の養成やスキルアップを実施する。（委託先：鳥取看護大学） ○みんなで取り組む「まちの保健室」事業補助金 2,300千円 まちの保健室の開催により、地域における健康づくり活動や健康意識の向上に取り組む市町村や団体に対して支援する。 ・市町村向け（補助率1/2、上限額250千円） ・団体向け（補助率1/2、上限額400千円）	3,403
健康づくり文化創造 推進県民会議の運営等	鳥取県健康づくり文化創造プラン（第三次）の推進に係る地域・職域連携会議を開催する。	556

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・令和5年度までに健康寿命・平均寿命ともに全国順位10位以内を目指す。
- ・歩かない県民からの脱却に向けて、ウォーキング立県の推進のほか、地域や職域における健康づくり、フレイル対策に取り組む。
- ・健康づくりは高齢になってからではなく、若い頃から意識して取り組むことが重要であり、健康アプリの導入など、無関心層や若年層も含め、日頃の健康づくりに取り組みやすい環境づくりを更に充実させ、健康づくりの実践が県民の生活の中で当たり前となる健康づくり文化の定着を進めていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

くらしの安心推進課（内線：7159）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) みんなでかぶろう！ 守ろう！ヘルメット着用 推進事業	3,392	0	3,392				3,392	
トータルコスト	8,145千円（前年度 0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	自転車用ヘルメットの着用促進に係る啓発・支援							
工程表の政策目標(指標)	自転車の安全利用							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年10月に制定した鳥取県支え愛交通安全条例に基づき、自転車の安全利用を推進するため自転車用ヘルメット着用に取り組む企業と連携した着用促進やレンタサイクルサービスを営む事業者へのヘルメット購入支援等を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
支え愛交通安全協力 企業制度	○自転車通勤を行う従業員のヘルメット着用により自主的に取り組む企業と県が協定を結び、企業の取組を積極的に支援する。 （県の支援内容） ・県ホームページによる協力企業の取組内容の紹介 ・研修会講師の派遣 ・研修資料及び見本用の自転車用ヘルメットの貸与 等 ○従業員に対し、自家用車通勤からヘルメットを着用した自転車通勤に切替えを促す企業に対し、継続的な取組につなげるための啓発物品を交付する。	2,692
おもてなしヘルメット 購入支援事業	○観光客・宿泊客を対象に自転車の貸出サービス（レンタサイクルサービス）を行う事業者が、利用者のための自転車用ヘルメットを購入する経費の一部を補助する。 [補助対象] 観光協会、ホテル、旅館組合 等 [補助率] 1/2 [補助上限] 2,000円/個	200
ヘルメット着用推進等 に係る広報予算	○ヘルメット着用広報チラシの制作等に係る経費	500
合 計		3,392

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

- ・県民の自転車用ヘルメットの着用率向上を図る。
- ・県職員のヘルメット着用率 100%（令和3年度末）

【取組状況・改善点】

- ・本県では、平成22年から令和元年度までの10年間で自転車事故によって32人が死亡し、1,634人が負傷している。（鳥取県警調査）
- ・本県の自転車用ヘルメット着用率は全国第3位であるものの、わずか18%にとどまっている。（令和2年7月に実施された自転車ヘルメット委員会の全国調査結果）
- ・県民の自転車用ヘルメット着用率向上を進めるため、令和2年11月に庁内ワーキンググループを立ち上げ、部局横断で対策を検討し、街頭でのチラシ配布や県政だよりへの掲載等を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費

畜産課 (内線: 7287)

3目 家畜保健衛生費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	128,978	45,245	83,733	63,736		(手数料) 21,600	43,642	
トータルコスト	149,573千円 (前年度 65,707千円) [正職員: 2.6人]							
主な業務内容	家畜伝染病の発生予防、発生時の初動準備及び家畜処分と補償対応							
工程表の政策目標 (指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高病原性鳥インフルエンザは、香川県、千葉県、宮崎県を中心に17県50事例の発生により約972万羽を処分し、大きな経済的被害が出ている。また、豚熱(CSF)は、家畜では合計11県、野生いのししでは合計23都府県で感染が確認され感染地域は拡大の一途となっており、本県への侵入の脅威が高まっている。(令和3年2月15日現在)</p> <p>このため、国内での発生が続く高病原性インフルエンザ、豚熱及び口蹄疫等の特定家畜伝染病について県内への侵入の防止対策を行うほか、発生時に迅速な対応を行うための防疫演習の実施や家畜処分に要する資材・医薬品等の確保、焼埋却経費などを措置し、万が一の発生に対応できるよう備える。</p> <p>また、被害を受けた飼育農家等への損失を補償する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p>								
細事業名	内容							予算額
1 防疫対応力向上 (防疫演習の実施)	豚熱・高病原性鳥インフルエンザ発生を想定し、実践に即した防疫演習を行うために必要な経費。 【概要】県内3箇所、発生通報から防疫措置終了までの机上演習に加え、集合場所の設定、模擬豚・鶏の殺処分、消毒ポイント設置など実地演習を行い、防疫対応力向上を図る。							391
2 防疫対応力向上 (野生いのししの血液採材委託)	野生いのししの豚熱感染状況を把握するために、捕獲野生いのししの血液採材に係る委託費。約300頭分(19市町村×16頭程度)について、県下各地区から幅広に行い、農場への迅速な侵入防止対応を図る。 【委託先】一般社団法人鳥取県猟友会							411
3 防疫対応力向上 (防疫備蓄資材の配備)	防疫作業に必要な防疫服・手袋・ゴーグル・N95マスク等を事前に備蓄するとともに劣化した資材を更新する。							12,960
4 (新規) 豚熱ワクチン接種対策	豚熱ワクチン接種推奨地域に指定された場合の飼養豚ワクチン接種にかかる経費。							26,109
5 (新規) 野生いのしし豚熱対策	豚熱ワクチン接種推奨地域に指定された場合の野生いのしし対策(経口ワクチン)に係る経費。							— (国事業対応)
6 特定家畜伝染病セーフティネット事業	豚熱・高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償。							47,216
7 迅速防疫体制整備	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費。							39,726
8 防疫対応力向上 (靴底消毒・炭酸ガス備蓄)	(1) 豚熱・高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫が常在する東アジアからのウイルス侵入を防止するため、国際定期便、国際クルーズ船の旅行者に対して行う靴底消毒に係る委託料等。 (2) 豚熱・高病原性鳥インフルエンザの発生に備えて初動に必要な炭酸ガス供給体制を構築する経費。							2,165
合 計								128,978

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱の農場侵入を防止する。
- ・豚熱ワクチン接種推奨地域に指定された場合、ワクチン接種により豚熱の発生を予防する。

(2) 取組状況・改善点

- ・他県での高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、県内養鶏業者に令和2年11月、12月と二度の消毒命令を出し、令和3年2月には県独自の消毒を実施するなど合わせて3回、約1万袋の防疫用消石灰を配布した。また、養鶏場の防鳥ネット等の整備を進め、農場の侵入防止対策を徹底した。
- ・県内養豚農家に改正飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導し、農場のいのしし防護柵、防鳥ネット、衛生対策の資材購入にかかる支援を行った。また、令和2年11月、令和3年2月の合わせて2回、約1,700袋の防疫用消石灰を配布した。
- ・豚熱に感染した野生いのししが京都府、大阪府で見つかり、県内では野鳥の糞便から高病原性鳥インフルエンザが県内で検出されるなど、本県でも発生の危険性があるため、継続して県内関係機関や団体との演習・訓練を実施し、課題の洗い出しとその解消に努めるほか、危機管理意識および技術の維持を図る必要がある。
- ・高病原性鳥インフルエンザ、豚熱が発生した他県の要請に基づき、家畜防疫員を5名派遣した。防疫対応には他県との物資、情報、人的支援といった面での協力体制は不可欠であり、引き続き他県との連携を図っていく。
- ・昨年度は国際便が休止したため実績はないが、海外との渡航再開に備え、本県への海外悪性伝染病の侵入防止対策として、空港、フェリー降り場に靴底消毒マットが設置できるように、引き続き備える。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課（内線7351）

2目 道路橋りょう維持費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
通学路安全対策事業	982,147	985,781	△3,634	664,422	<222,000> 285,000	0	32,725	県費負担 254,725
トータルコスト	1,036,010千円（前年度 1,039,297千円）〔正職員：6.8人〕							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 平成24年度から各教育委員会、PTA、警察、道路管理者が連携して小学校、中学校の通学路合同点検を毎年実施しており、対策が必要とされた箇所において教育委員会、警察、道路管理者の各々が速やかに対策を実施することで、児童生徒の安全を確保する。
- 通学路の安全対策は、歩道と車道の分離を基本とするが、「人家連担等で抜本的な対策に期間を要する」「通行する車両や児童等が少ない」などの場合は、即効性のある当面の対策を緊急に実施する。

2 主な事業内容

- 歩道設置、交差点改良、カラー舗装及び防護柵設置等による歩行空間の確保など（46事業（78箇所））C=982,147千円
- 事業例
一般県道鳥取砂丘線（鳥取市浜坂）歩道設置 延長250m

3 事業目標、取組状況、改善点

- 通学路の安全確保により、児童生徒が安全、安心、快適に道路を利用できる環境の整備を促進する。
- 平成24年度から令和元年度の通学路点検で要対策とされた526箇所のうち、433箇所において対策が完了。対策未完了の93箇所についても、関係機関と調整し、早期対策完了に向けて引き続き取り組んでいく。

	要対策箇所	対策済箇所	対策未完了箇所
H24年度点検	196	196	0
H25年度点検	37	36	1
H26年度点検	29	27	2
H27年度点検	76	61	15
H28年度点検	62	50	12
H29年度点検	50	39	11
H30年度点検	29	15	14
R元年度点検	47	9	38
合計	526	433	93

※対策未完了箇所には他事業（街路事業、道路改良事業等）により対策実施中の箇所が含まれることから、本事業での要望箇所数とは一致しない。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線7351)

4目 直轄道路事業負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	2,210,834	1,149,000	1,061,834		<1,226,000> 1,989,000		221,834	県費負担 1,447,834

トータルコスト 1,242,518千円(前年度 1,180,480千円) [正職員:4.0人]

工程表の政策目標(指標) 山陰道などの高速道路ネットワークの早期整備

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 主な事業内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条及び高速自動車国道法第20条第1項に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	令和2年度 当初事業費	令和3年度 事業費見込額	負担金		備 考
新直轄 姫路鳥取線	2,500,000	800,000	80,000		付加車線整備 鳥取IC付近
国道9号 北条道路	2,000,000	5,000,000	900,000		令和8年度供用予定
国道9号 米子道路	550,000	700,000	126,000		付加車線整備 日野川東IC~米子南IC
国道373号 志戸坂峠防災	100,000	250,000	45,000		現道西側バイパス
国道183号 鍵掛峠道路	800,000	700,000	126,000		令和7年度供用予定
その他改築事業	1,505,000	2,396,000	933,834		交通安全事業等
合 計	6,655,000	9,846,000	2,210,834		

3 事業目標、取組状況、改善点

①事業目標

高規格幹線道路整備率 80.2%(現時点) ⇒ 88.0%(令和8年度末)

②取組状況、改善点

令和2年度も、7月及び11月に国に対してミッシングリンクの早期解消と高速道路の暫定2車線区間の早期4車線化を要望してきた。

また、平成30年度から実施してきた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の継続についても国に要望した。国は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、ミッシングリンクの解消など大規模災害に備え、強靱なネットワークを加速化することが示され、令和2年度補正予算と令和3年度当初予算を一体とする15ヶ月予算として配分されることとなった。今後も引き続き県内高規格道路の整備と4車線化の促進について国に強く働きかける。

- ・R2.7.16、R2.11.13 国要望(6団体による要望)
- ・R2.11.13 米子自動車道整備促進決起大会及び米子・境港間の国要望(県及び2市1村)
- ・R2.12.14 「高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する10県知事会議」の要望(WEB対応)
- ・R3.1.26 国要望(令和3年度箇所付け要望(WEB対応))

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	(債務負担行為) 7,614,000 5,042,000	3,929,000	1,113,000	(債務負担行為) 4,187,700 2,773,100	(債務負担行為) 3,083,000 <1,588,500> 2,042,000		(債務負担行為) 343,300 226,900	県費負担 1,815,400
トータルコスト	5,674,096千円(前年度4,557,026千円)[正職員79.8人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	地域高規格道路の整備促進(地域高規格道路の整備延長)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、近隣の地方生活圏を相互に連絡することによる交流や連携の促進、災害に備えた交通ネットワークの多重化による安心・安全な地域づくり等に寄与することが期待される。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の5箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路(「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	令和3年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度～	361億円	2,736百万円

・事業効果:事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

○ 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)(「北条湯原道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	令和3年度当初予算
(倉吉道路)倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度～	131億円	2,276百万円
(倉吉関金道路)倉吉市関金町関金宿～小鴨	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度～	197億円	
(北条倉吉道路(延伸))北条町弓原	400m	6.5(11.0)m	平成29年度～	59億円	

・事業効果:市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路(「江府三次道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	令和3年度当初予算
日野郡江府町武庫～佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度～	133億円	30百万円

・事業効果:踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故の解消、事前通行規制区間の解消

3 事業目標、取組状況、改善点

① 事業目標

高速道路ネットワークを形成する地域高規格道路の供用による地域間の交流促進や観光振興などの効果発現を早期に図るため、道路整備を促進する。

② 取組状況、改善点

○ 国道313号犬狹峠道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

平成9年10月供用 延長9km(うち鳥取県6km)

○ 国道183号生山道路(地域高規格道路「江府三次道路」の一部)

平成17年7月供用 延長3km

○ 国道313号北条倉吉道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

平成19年3月供用 延長6km

○ 国道178号東浜居組道路(地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

平成20年11月供用 延長4km(うち鳥取県2km)

○ 都市計画道路宮下十六本松線(地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)

平成21年3月供用 延長4km

○ 国道313号倉吉道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

平成25年6月(倉吉IC～倉吉西IC間)部分供用 延長3km

○ 国道178号岩美道路(地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

平成28年3月(岩美IC～浦富IC間)部分供用 延長2km

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線7358)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 単県道路調査費 [一般公共事業]	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	14,753千円 (前年度 0千円) [正職員0.6人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、委託監督、国交省・鳥取市との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 山陰近畿自動車道(鳥取県鳥取市~京都府宮津市)のうち、鳥取~覚寺間(通称:南北線)の国による事業化に先立ち、令和2年度に都市計画手続きが開始された。
- 南北線(延長約7km)は山陰道及び鳥取道の結節点となり、陸・海・空の広域的なネットワークが結ばれ、地域交流・連携の促進が期待されるが、その効果を最大限に発揮するため、南北線整備後の東部管内における現況道路の問題点等を整理し、道路網の将来構想を検討する必要がある。

2 主な事業内容

- 南北線は都市計画手続中であるが、ルート帯とIC(インターチェンジ)計画が示されている。
- 南北線は鳥取市街地を南北に縦断するもので、インターチェンジ周辺に新たな交通の流れが発生することから、整備後の既設道路の交通量予測を行い、課題整理を行う。
- さらに、圏域の利便性向上と渋滞緩和等から必要に応じてICアクセス道路(整備必要箇所)の路線選定等の基礎的な検討を行う。

3 事業目標、取組状況、改善点

- 都市計画素案の公表、パブリックコメント、各種説明会及び公聴会を令和2年10月までに実施したところである。
- 地域の将来像や課題解決に向けて市民や関係者の意見を踏まえ、南北線の効果を最大限発揮する計画を策定する。



(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
2目 港湾建設費

空港港湾課（内線7380）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 社会資本整備 総合交付金（港湾）	20,700	0	20,700	6,900	<6,000> 12,000		1,800	県費負担 7,800
トータルコスト	23,868千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	地元説明、工事発注、監督業務、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取港千代地区8号岸壁は昭和62年に建設され、供用開始から33年が経過している。近年は、全国的にスケールメリットを活かした輸送コスト削減のため、船舶大型化が進み、鳥取港を利用する船舶も大型化してきているが、当該岸壁は水深不足により入港できる船舶が限られた状態となっている。

また、現在の岸壁水深のままで係留できる1,000DWT※級船舶は数が少なく、配船できない状態となれば、企業活動に重大な影響が発生するため、早急に岸壁水深を深くするための整備を行うもの。

※DWT：Deadweight tonnageの略語。載貨重量トン数。

2 主な事業内容

○8号岸壁増深（-5.0m → -6.5m）

・事業期間：令和3年度～令和6年度

・全体事業費：C=300,000千円

（R3：20,700千円 R4：79,300千円 R5：100,000千円 R6：100,000千円）



鳥取港 8号岸壁位置図

現状では、企業が一般的に利用している3,000DWT級の船舶に対し、1,000DWT級しか入港できない。



現在8号岸壁に入港している船舶（1,000DWT級）

3 事業目標・取組状況・改善点

令和2年度の港湾計画改訂により、港湾計画の中に8号岸壁の増深（-5.0m → -6.5m）を位置付けた。令和3年度以降は、港湾計画に基づいて整備事業を進め、早期完成を目指す。

・令和2年3月 鳥取港長期検討策定

・令和2年10月19日 鳥取県地方港湾審議会にて港湾計画改訂を諮問、承認される。

・令和2年11月26日 国土交通省交通政策審議会第80回港湾分科会にて港湾計画改訂を諮問、承認される。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

3目 警察施設費

会計課（内線：8509）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)直轄警察犬舎建設事業	5,736	0	5,736		(4,000) 4,000		1,736	県費負担額 5,736										
トータルコスト	6,528千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]																	
主な業務内容	契約・監理																	
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の警察犬制度は民間の力に頼る「嘱託警察犬制度」によって運用されているが、民間指導手及び警察犬の高齢化等により出勤率が低下し、警察犬制度そのものの維持が困難であることから、「直轄警察犬制度」にて対応することを検討している。制度の実施には犬舎が必要であり、平成28年から警察庁へ働きかけているが、これまで予算措置がなされていないため、この度、県費により警察が警察犬を直接飼育・管理するための犬舎を整備し、「直轄警察犬制度」の早期運用を図る。</p> <p>2 現状及び効果</p> <p>嘱託警察犬指導手の多くは就業していることから本業が優先され、出勤可能な指導手及び時間帯が限られている。また、本県の嘱託警察犬指導手・警察犬は高齢化等の要因により年々減少しており、平成26年には13人・24頭だったものが、令和3年には過去最少の6人・8頭となった。</p> <p>これらの要因等により、令和2年は不出動件数（58件）が出動件数（28件）を大幅に上回り、出勤要請に対応できていない状況が続いている。</p> <p>新たに犬舎を整備し、「直轄警察犬制度」を導入することとなれば、犯罪捜査や行方不明者の捜索等において即座に県下全域への出勤が可能となり、出勤率の大幅な向上が見込まれるほか、警察官指導手が現場臨場するため危険度や緊急度の高い事案についても積極的に臨場でき、事件等の早期解決につながることを期待される。</p> <p>3 事業計画</p>																		
（単位：千円）																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>建設予定地</th> <th>構造・規模</th> <th>整備諸室等</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市伏野46番地5 (鳥取県警察学校敷地内)</td> <td>木造平屋建 9 m²</td> <td>○犬舎2室 (上下水道接続 ・空調設備完備) ○洗体室</td> <td style="text-align: center;">5,736</td> <td>R3新築設計・新築工事 R4運用開始予定</td> </tr> </tbody> </table>									建設予定地	構造・規模	整備諸室等	金額	備考	鳥取市伏野46番地5 (鳥取県警察学校敷地内)	木造平屋建 9 m ²	○犬舎2室 (上下水道接続 ・空調設備完備) ○洗体室	5,736	R3新築設計・新築工事 R4運用開始予定
建設予定地	構造・規模	整備諸室等	金額	備考														
鳥取市伏野46番地5 (鳥取県警察学校敷地内)	木造平屋建 9 m ²	○犬舎2室 (上下水道接続 ・空調設備完備) ○洗体室	5,736	R3新築設計・新築工事 R4運用開始予定														
<p>4 事業目標</p> <p>直轄警察犬舎を建設し、直轄警察犬制度を本県に導入する。</p>																		

(注) 起債欄の〈 〉書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
積極的避難推進事業	1,224	1,224	0				1,224	
トータルコスト	3,600千円（前年度 2,798千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	ワークショップ等の開催準備、取組の成果取りまとめ等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年激甚化している豪雨災害において、住民が適時適切に避難することの重要性は再認識されているところであるが、一方で、市町村が発出する避難情報が、必ずしも住民の避難行動につながっていないことは全国的に課題となっている。</p> <p>住民避難を具体化していくための対策として、住民が「いつ」避難するか判断する目安（＝避難スイッチ）を決める取組をモデル的に実施し、その内容を波及展開することを通じて、広く県民の避難に関する意識醸成を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「避難スイッチ」を提唱している有識者（京都大学防災研究所教授等）の助言・指導のもと、「避難スイッチ」を決めるためのワークショップやまちあるき等を地区単位又は要配慮者施設単位でモデル的に進め、それぞれの「避難スイッチ」を決めるとともにその成果を取りまとめ、市町村等と共有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地区（対象施設）：東部・中部・西部で1箇所、計3箇所程度を想定。 ※変更点：令和3年度は自治会や町内会など地区単位の取組のほか、浸水想定区域内の要配慮者利用施設の取組についても対象とする。 <p>（東部に関しては、「大路川流域モデル地区」の流域治水の取組とも連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> 募集方法：市町村を通じて募集する。要配慮者利用施設については、施設所管課（福祉保健部関係課等）とも連携して掘り起こしを行う。 <p>※必要経費：講師の謝金・旅費、冊子印刷代</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>住民自ら「いつ」避難するかの目安を決める取組をモデル的に実施し、その波及展開を通じて、多くの住民が主体的に避難できるようになることを目標とする。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>令和2年度はコロナ禍であったことから、ワークショップでの講師からの助言や指導はリモートによるweb会議システムを活用して行ったところであり、令和3年度も引き続き実施手法は柔軟に対応する。また、取組成果は冊子等で取りまとめ、波及展開のために活用する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県災害福祉支援センター設置事業～災害時に備えた平時からの福祉支援活動への体制強化～	15,561	11,528	4,033				15,561	
トータルコスト	19,522千円（前年度13,071千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	委託事務（契約事務、支払、実地検査、検査通知）、関係課との連携体制づくり、関係団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>○鳥取県西部地震から20年、鳥取県中部地震から5年を迎え、これまでの被災者支援等を踏まえ、全国に先駆けて『鳥取県災害福祉支援センター（仮称）』を県が設置（県社会福祉協議会内）し、災害ケースマネジメントを全県展開し、災害に強い地域づくりを進めるとともに、SDGsの理念にもある「誰一人取り残さない持続可能な地域社会づくり」に取り組む。</p> <p>○災害に備え平時からの体制整備を進めるとともに、発災後、被災市町村における被災者支援活動について、県内圏域等への広域支援の体制を整備する。</p> <p>○県民が「災害」について考え、地域における課題を自分のこととして捉え、そして、みんなが自分の行動を起こす“力”を高めることで、地域福祉の向上につなげる仕組みづくりを進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○センターの主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ケースマネジメントの普及（啓発研修、普及に関する検討会） ・DCAT(*)の組成と研修（基礎・スキルアップ研修、関係機関連絡会） ・広域支援のための応援職員体制の整備（DCAT等派遣に関する応援、受援円滑化検討会） ・災害時において、地域での見守り活動や生活復興支援に取り組んだ経験のある団体等との連携 ・支え愛マップづくりに取り組む地域住民の防災活動への協力・支援 <p>○専門職員の配置</p> <p>災害ケースマネジメントや要配慮者の避難生活移行の福祉等体制づくりに取り組む専門職員を配置する。</p> <p>*)災害時福祉支援チームのことで、鳥取県DCATは介護福祉士や社会福祉士、介護支援専門員等の福祉専門職で構成。DWATと記載されることもある。</p> <p>3 事業目標</p> <p>(1) 鳥取県内における災害ケースマネジメントの普及</p> <p>鳥取県中部地震を端緒として始まった「災害ケースマネジメント」の取組を県内の各市町村、関係団体等に認知していただき、発災後の早急な復旧活動につなげていく。</p> <p>(2) 広域的な応援体制の整備</p> <p>発災後に、他市町村や他県から職員の応援を受けるため、日ごろからの関係構築や受入れ体制の整備を行う。</p> <p>※令和2年度の住民避難体制整備総合事業を一部組み替えて、新規事業とした。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
6 項 防災費
1 目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7892）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
避難所の生活の質向上事業	3,350	10,281	△6,931				3,350	
トータルコスト	6,518千円（前年度 11,855千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、避難訓練の実施調整・実施							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年7月豪雨において、事前避難の重要性を再認識させられたにもかかわらず、昨年の令和元年東日本台風においても多くの住民が逃げ遅れることとなった。

令和元年東日本台風災害を受けて設置した鳥取県防災避難対策検討会においては、

- ・ペットがいる、子供が小さい、障がいがある、寝たきり等により避難所に行くことができず、在宅避難や車中避難を余儀なくされる人がある。
- ・「避難所の環境が良くない。避難所生活は辛いもの。」という認識が一般化している。
- ・環境の悪い避難所生活、車中避難が避難者の健康を損なっている。（エコノミークラス症候群等）

との指摘があった。

住民に避難行動を起こさせるとともに、避難所で災害関連死を発生させないためには、これらの課題を解決することから、指定避難所、福祉避難所の資機材整備等に補助することにより、「あらゆる人が避難しやすい避難所環境の確保」及び「発災時の早急な被災住民の生活環境の改善」を図る。

2 主な事業内容

(1) 市町村への補助事業 3,150千円 (4,650千円)

区分	内容	予算額 (前年度予算)	補助率
指定避難所生活環境整備支援事業	指定避難所での福祉スペース確保など、要配慮者に対応するために必要な資機材の整備について補助する。	1,350 (2,400)	1/2 (1ヶ所当たり150千円を上限とする。)
福祉避難所事前配置資機材整備事業	市町村が指定する福祉避難所に災害時に必要な備品等を事前配置する市町村に対して支援を行う。	1,800 (2,250)	1/2 (1ヶ所当たり150千円を上限とする。)

(2) 避難訓練の実施 200千円（－円） …ボランティア保険代

これまで障がい児・者（医療的ケア）が参加する訓練経験が少なく、要配慮者が福祉避難所に避難した場合の医療体制や必要な備品等（県、市町村備蓄）についての不安が大きいため、県と大学が協力して訓練を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

要配慮者をはじめとして、県民が安心して避難ができるよう、資機材の面から整備を進めるため、市町村への補助や備蓄品の充実により、避難体制の拡充を図る。

(2) 取組状況・改善点

県実施事業については、障がい者団体等からさらに詳細な意見・要望の聞き取りを行なったほか、福祉部局とも調整を行い、備蓄品目の精査し、事業を実施した。

市町村補助事業については、継続して活用していただいております。着実に要配慮者の避難体制づくりが進んでいる。

※令和2年度で完了した事業 (5,631千円)

- ・要配慮者が避難しやすい避難所環境確保事業
- ・備蓄倉庫機能強化事業

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7894)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																														
広域支援体制整備 総合事業	〔債務負担行為〕 5,209 14,720	〔債務負担行為〕 4,316 1,203	〔債務負担行為〕 893 13,517	4,994			〔債務負担行為〕 5,209 9,726																														
トータルコスト	17,096千円 (前年度 2,777千円) [正職員: 0.3人]																																				
主な業務内容	研修会開催調整等 広域災害支援に係る連携、調整、訓練等 (平時対応) 新潟大学災害・復興科学研究所と連携した積雪分布監視システムの設置																																				
工程表の政策目標 (指標)	—																																				
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>他都道府県の被災地への支援に当たって、支援先の都道府県や市町村の被害状況や人的支援・物的支援のニーズを把握する情報連絡員 (リエゾン) を発災当初から派遣するため、今後も頻発すると見込まれる自然災害に円滑に対応できる環境を整備するとともに、新潟大学と連携した「準リアルタイム積雪分布監視システム(*)」の精度向上を図り、積雪時の災害対応、県外からの受援に資する情報収集、発信体制を整える。</p> <p>*) 準リアルタイム積雪分布監視システムとは、新潟大学が各機関から提供される積雪深データを解析し、毎日午前9時の積雪深とその前日差、時間単位の積雪深等を地図上に表示するもの。(データ解析に1時間程度を要するので、“準リアルタイム”としている。)</p>																																					
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>前年度予算額</th> <th>前年度からの変更点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 発災後、即時に派遣されるリエゾンに必要な携行品等の整備</td> <td>● 被災地への移動のための公用車の借り上げ(使用料及び賃借料) ※長期契約に係る債務負担行為5,209千円</td> <td>999</td> <td>1,003</td> <td>車両更新</td> </tr> <tr> <td>2 リエゾン職員研修</td> <td>● 外部講師やリエゾン経験者による研修会を開催し、職員のリエゾン業務に対する習熟を図り、人材の育成を図る(講師の報償費、特別旅費)</td> <td>200</td> <td>200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 職員派遣に当たっての感染症対策の強化</td> <td>● 派遣職員の派遣前後のPCR検査経費(委託料) ※災害時の広域支援職員等100名分</td> <td>2,821</td> <td>—</td> <td>新規事業</td> </tr> <tr> <td>4 新潟大学災害・復興科学研究所と連携した積雪分布監視システムの精度向上</td> <td>● 「準リアルタイム積雪分布監視システム」の精度向上を図るための積雪深計を本県内に設置する経費(委託料) 35か所分 ※国の地方創生推進交付金を活用見込み</td> <td>10,700</td> <td>—</td> <td>新規事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>14,720</td> <td>1,203</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								項目	内容	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点	1 発災後、即時に派遣されるリエゾンに必要な携行品等の整備	● 被災地への移動のための公用車の借り上げ(使用料及び賃借料) ※長期契約に係る債務負担行為5,209千円	999	1,003	車両更新	2 リエゾン職員研修	● 外部講師やリエゾン経験者による研修会を開催し、職員のリエゾン業務に対する習熟を図り、人材の育成を図る(講師の報償費、特別旅費)	200	200		3 職員派遣に当たっての感染症対策の強化	● 派遣職員の派遣前後のPCR検査経費(委託料) ※災害時の広域支援職員等100名分	2,821	—	新規事業	4 新潟大学災害・復興科学研究所と連携した積雪分布監視システムの精度向上	● 「準リアルタイム積雪分布監視システム」の精度向上を図るための積雪深計を本県内に設置する経費(委託料) 35か所分 ※国の地方創生推進交付金を活用見込み	10,700	—	新規事業	計		14,720	1,203	
項目	内容	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点																																	
1 発災後、即時に派遣されるリエゾンに必要な携行品等の整備	● 被災地への移動のための公用車の借り上げ(使用料及び賃借料) ※長期契約に係る債務負担行為5,209千円	999	1,003	車両更新																																	
2 リエゾン職員研修	● 外部講師やリエゾン経験者による研修会を開催し、職員のリエゾン業務に対する習熟を図り、人材の育成を図る(講師の報償費、特別旅費)	200	200																																		
3 職員派遣に当たっての感染症対策の強化	● 派遣職員の派遣前後のPCR検査経費(委託料) ※災害時の広域支援職員等100名分	2,821	—	新規事業																																	
4 新潟大学災害・復興科学研究所と連携した積雪分布監視システムの精度向上	● 「準リアルタイム積雪分布監視システム」の精度向上を図るための積雪深計を本県内に設置する経費(委託料) 35か所分 ※国の地方創生推進交付金を活用見込み	10,700	—	新規事業																																	
計		14,720	1,203																																		
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 様々な災害に対応できる体制を構築、維持する。 <p>(2) これまでの取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 令和元～2年度にリエゾン携行品として、モバイルパソコン等2組の整備を行った。 ● 県外派遣リエゾン用マニュアルを令和2年3月に策定し、令和2年7月に新型コロナウイルス感染症対策マニュアル(暫定版)を策定。 ● 新型コロナウイルス禍の状況を考慮して令和元年度の職員研修開催は見合わせ。(令和2年度はリモート開催予定) <p>(3) 改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 応援職員派遣に係る感染症対策(PCR検査)を実施する。 ● 新潟大学が特に知見を有する雪害について、本県の災害対応への応用、活用を図る。 																																					

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

1 目 防災総務費

危機管理政策課 (内線：7584)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支え愛マップ作成推進事業	7,619	11,996	△4,377				7,619	
トータルコスト	11,580千円 (前年度 13,601千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金事務 (審査、交付決定、支払、実績報告、実地検査、額の確定) 委託事務 (契約事務、支払、実地検査、検査通知) マップづくりの実務 (実地参加、資料作成) 関係課との連携体制づくり							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県では鳥取県中部地震や平成29年の豪雪時に人と人との絆を基調とした住民同士の助け合い、支え合いが多く行われており、平成29年度には鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例に「支え愛避難所への支援」を明記するなど、「災害時支え愛活動」を推進している。

また、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風でも地域の防災力の強化が被害の軽減につながることが明らかになり、昨今の災害の頻発化もあり、その重要度は年々増している。

防災意識が高まっているこの時期を逃すことなく、市町村及び市町村社会福祉協議会を中心として支え愛マップづくり(*)の推進を通じて、災害時の要支援者への支援を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進する。

*)支え愛マップづくりとは、地域住民が主体となって、独居高齢者、要介護者及び障がい者などの支援を要する者に対する災害時の避難支援の仕組みづくり。

2 主な事業内容

項目	区分	内容	事業主体	形態	予算額 (前年度予算)
人材活用	防災士等の活用	「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等へ助言などを行う専門家 (防災士等) への謝金	防災士等	補助	400千円 (400千円)
災害時の要支援者対策	要支援者対策促進事業	「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等への助成	自治会等	補助	1,500千円 (1,500千円)
	住民組織間交流事業	既に取り組んだ自治会等が他地区へ普及啓発する取組への助成	自治会等	補助	60千円 (60千円)
	ステップアップ事業	既に取り組んだ自治会等が仕組みづくりを具体化する取組への助成	自治会等	補助	1,300千円 (1,300千円)
	モデル事業	支え愛マップづくりに加え、支え愛避難所の活用や避難訓練などを通じた地域の支え愛活動への助成	自治会等	補助	150千円 (150千円)
	関係者連絡会開催事業	知識向上及び先進的な取組、情報交換を図る等の連絡会の開催	県社協	補助	750千円 (750千円)
	活用事例集作成事業	先進的な取組や取組が活かされた事例の収集、事例集作成	県社協	補助	100千円 (100千円)
	(新規) 個別支援計画作成事業	要配慮者の個別支援計画の作成を市町村の努力義務とする方針で災害対策基本法の改正が検討されており、市町村が福祉職等との連携して避難行動の支援が必要な方々の避難体制を確立させるよう計画作成を支援	市町村等	補助	950千円 (一千円)
人材育成等	人材育成研修	市町村社協、市町村職員等へのマップ作成支援能力の向上研修の開催経費を県社協へ助成	県社協	委託	1,603千円 (1,448千円)
	意識啓発研修	活用事例や基礎知識を学び、マップ作成に取り組む地域を増やす研修の開催経費を県社協へ助成	県社協	委託	446千円 (451千円)
	避難所運営リーダー研修	地域の防災の担い手を「避難所運営リーダー」として指導・育成する、市町村職員向け研修会も実施	鳥取県	直営	360千円 (360千円)
ハザードの見える化	ハザード画像の作成及び浸水CG等作成	「支え愛マップづくり」に取り組む地域の浸水等画像作成への助成及び浸水表示3Dハザードマップの制作委託	市町村社協 民間委託	補助 委託	完了 (5,477千円)
合計					7,619千円 (11,996千円)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

平成24年度から取り組んでいる支え愛マップづくりを全県下に広げ、災害時の要支援者への支援を確保し、災害に強い地域づくりを推進する。

(2) 取組状況・改善点

- 令和元年度までに支え愛マップづくりに取り組んだ集落 (促進事業及びモデル事業) は累計で604地区となり、独居高齢者や要介護者、障がい者などの災害時に支援を要する者への避難支援の仕組みづくりが着実に進んでいる。
- また、支援者向け及び住民向けの研修の開催、活用事例集による広報などにより、支え愛マップづくりを今後展開していくための体制づくりを進めている。
- 個別支援計画の作成がなかなか進まない状況がある中、地域の支え愛活動を更に深化させていくため、新たにモデル的な補助メニューを追加する。

※令和2年度の住民避難体制整備総合事業を組み替えて、事業名を変更した。(災害ケースマネジメントについては、鳥取県災害福祉支援センター設置事業に移管)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7892）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取県中部地震5年フォーラム事業	2,702	0	2,702				2,702	
トータルコスト	5,870千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	フォーラム開催前調整等、当日対応							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震から5年目の節目を迎えることから、災害は他人事ではないという認識を広く県民に再認識いただくとともに、若い世代を中心とした防災をきっかけとした地域連携の取組を考える機会とする。

2 主な事業内容

フォーラムの概要（案）

「鳥取県中部地震5年フォーラム～あの日から5年。鳥取県中部地震に学ぶ～」

中部地震発生からこれまでを振り返り、次なる災害に備えた防災対策を考えるフォーラムを、発災日に合わせて開催する。

○日時：令和3年10月21日（木）

○会場：倉吉市内

○内容

（1）第1ステージ

基調講演：災害に備え、日頃から何をどのように準備する必要があるのかを考える。

学生と語る：若い世代がどのように地域にかかわり、災害時にどのような支援ができるのかなど、これからの災害支援について意見交換を行う。

（2）昼食

炊き出し等

（3）第2ステージ

分科会講演

（ア）基礎的な防災対策：災害への不安や日頃の備えについて考える。

（イ）災害時の福祉的取組：要配慮者の支援体制を地域の実情を踏まえながら考える。

（ウ）被災地での体験：東日本大震災などで災害救援活動に参加した経験を語る。

（4）その他

- ・避難所体験コーナー（プライベートテント設営など）
- ・要配慮者への対応等福祉的な取組を紹介
- ・避難所生活が長期化した時の疾病予防体操

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Webによる開催も視野に準備する。

3 事業目標

地域住民や行政、高齢者・障がい者などの支援者、学生などが、いろいろな角度から”防災”について考える時間を共有することで理解を深め、地域との連携、防災意識の高揚を図り、具体的な防災対策に有機的に結びつける。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災力向上事業	4,080	5,519	△1,439				4,080	
トータルコスト	19,922 千円（前年度 31,490 千円） [正職員：2 人]							
主な業務内容	防災フェスタの開催 職員の訓練・研修の実施							
工程表の政策目標 (指標)	防災フェスタ等の各種訓練を効果的に実施する。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分配慮する。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるため防災フェスタを実施するとともに、組織及び職員の災害対応能力の習熟・向上を図るための訓練・研修を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災フェスタ（鳥取県総合防災訓練）の実施</p> <p>多くの県民に防災意識の啓発や、自助・共助の取組促進を図るため、県民がオープンに参加し、楽しみながら自ら知る、見る、体験できる総合防災訓練として「とっとり防災フェスタ」を実施する。</p> <p>ア 時期・場所 令和3年秋（9月頃）に県西部地区で開催を予定</p> <p>※R2年度に西部開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため1年延期</p> <p>イ 主な内容</p> <p>(ア) 防災関係機関等の訓練</p> <p>自衛隊、海上保安庁、警察及び消防機関、日本赤十字社等による救出訓練と関係機関が参加しての災害対応連携訓練等。</p> <p>(イ) 地域住民や自主防災組織との連携</p> <p>自主防災組織等と連携し、避難所の開設・運営訓練、ハザードマップの確認（街歩き）等を実施。</p> <p>(ウ) 体験型・参加型企画による防災意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災体験学習展示（起震車、降雨体験機、資機材等）、防災機関の車両展示・体験搭乗等 ・救急救命講習（AED講習含む）、水消火器による初期消火の練習 ・避難所運営訓練（炊き出し訓練、ダンボールベッド組み立て設置、避難所運営ゲーム体験等） ・防災意識の啓発につながるステージ企画（広報、演奏、催し等）、クイズラリー等 <p>(2) その他訓練・研修等の実施</p> <p>災害対応能力の習熟・向上のため訓練や研修、派遣体制の整備等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県災害対策本部等を設置・運営する訓練 ・県内外の被災地へ派遣し支援を行う「職員災害応援隊」の体制整備 ・「災害時市町村支援チーム」（県の幹部職員や専門知識を有する職員等で構成）の体制整備 <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>防災フェスタについては、市町村、関係機関、地域住民とも連携して、県民の防災意識啓発につながる催しとする。その他防災訓練等については、組織・個人の対応能力を向上させるため、計画的に訓練等を実施する。また、訓練等の機会を通じて、防災関係機関との円滑な関係性を確保する。</p> <p>(2) 取組状況</p> <p>防災フェスタについては、企画段階から市町村、関係機関等とも協議を重ね、より関心が高まり、実施効果が高まるよう努めている。</p> <p>(3) 改善点</p> <p>防災フェスタへの中高校生世代の参加・参画が増加するよう、県の関係部局や市町村と連携を図る。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7789)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域衛星通信ネットワーク更新事業	43,078	0	43,078	0	<12,900> 43,000	0	78	県費負担 12,978
トータルコスト	45,454千円 (前年度 0千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	衛星系防災行政無線の更新工事に係る実施設計委託							
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害時等において、県内機関や市町村、消防局、国等と情報伝達・収集を行うための通信手段である防災行政無線は運用開始から15年が経過して耐用年数を越え、年々保守部品の入手が困難になり、故障時の復旧にも時間を要する状況であるとともに、最悪の場合、使用不能になる可能性が高くなってきている。

災害等緊急時に確実に情報伝達手段を確保できるよう衛星系防災行政無線設備を更新する。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

本県の衛星系防災行政無線は地域衛星通信ネットワークにおいて第2世代システムと呼ばれる機器を使用しているが、令和3年度から運用開始予定の次世代システム(第3世代)に更新する。(第2期整備)

次世代システムは機器仕様の変更により機器が小型化しているとともに、整備費用の大幅な削減が図られている。また、映像では画質の向上、配信チャンネルの増加が行われる。

(2) 整備スケジュール及び経費

	工事内容	項目	整備年度	金額(千円)	備考
第1期整備(施工中)	一斉指令系機器、交換機系機器等	実施設計	H30	14,501	実施額
		整備工事	H31~R2	712,528	実施予定額
第2期整備	衛星系通信機器(アンテナ、送受信機、映像装置等)	実施設計	R3	43,078	(今回予算)
		R4~5で整備工事を行う予定			

※財源は、緊急防災・減災事業債を活用(充当率100%、うち交付税措置率70%)

3 事業目標・取組状況・改善点

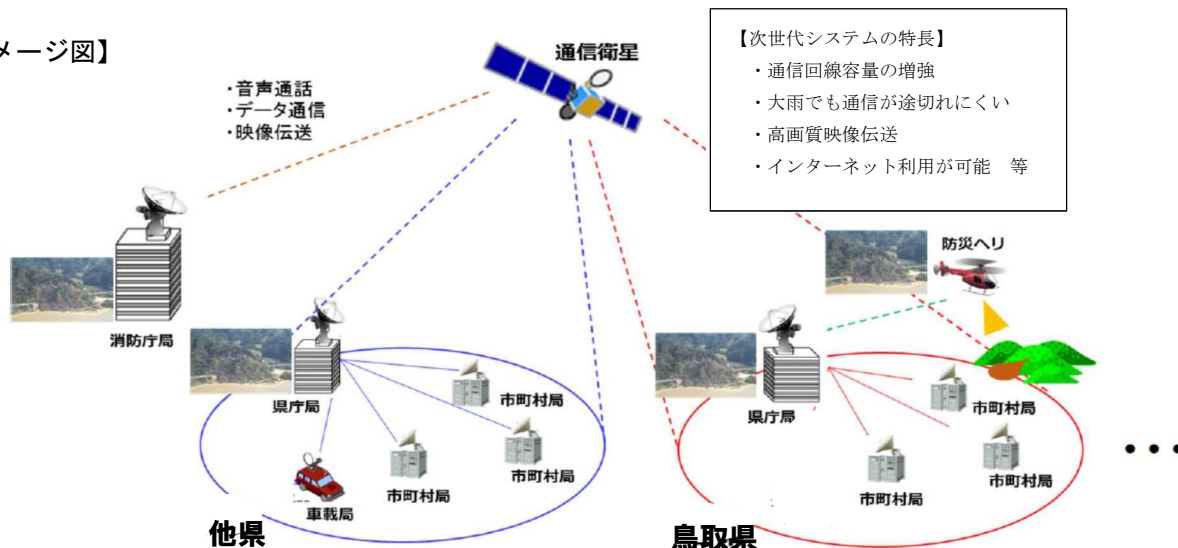
(1) 事業目標

災害時に備え、衛星系及び地上系設備により相互補完する情報伝達システムの構築を図る。

(2) 取組状況・改善点

平成17~18年度に衛星系整備を行い、地上回線と相互に補完し合うシステムを構築。衛星系設備の内、一斉指令システムは令和元~2年度に先行して更新(第1期整備)。今回、衛星系機器の更新を行う。

【イメージ図】



(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7950)

1 目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
災害情報等共有基盤形成事業	10,201	11,440	△1,239	500			9,701																
トータルコスト	22,083 千円 (前年度 12,227 千円) [正職員：1.5 人]																						
主な業務内容	各種サービスを利用した危機管理情報の共有																						
工程表の政策目標 (指標)	—																						
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ウイズコロナ時代の災害対応を実現するために情報通信技術をさらに活用して効率的な危機管理情報の収集・共有、関係者との連携強化を図るとともに県内外を問わず防災・危機管理事業について24時間対応するため民間事業者の危機管理情報集約・共有サービスを利用する。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) LINEと地図を活用した被害情報集約事業【新規】</td> <td>県、市町村、消防団等からLINE(*)を通じて災害情報(写真、説明、位置)を収集し、AI(人工知能)が分析・集約した情報を電子地図上で表示することで、迅速な災害対応につなげる。(広島県連携関連)</td> <td>4,881 (0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 広域災害情報共有基盤整備事業【新規】</td> <td>災害情報を全国レベルで共有し、円滑な広域支援につなげるため、全国的に一元化の取り組みが見られる基盤的防災情報流通ネットワークに参画し、インターネット上で避難、被害情報等のデータを送受信するシステムを構築する。(中国5県連携関連)</td> <td>200 (0)</td> </tr> <tr> <td>(3) ウイズコロナ時代の新しい災害対応ツール活用事業【新規】</td> <td>大規模災害時における県、市町村の対応職員、他県、消防等の様々な機関の対応要員と三密を回避した上で、関係者の円滑・即時な情報共有を可能とするため、インターネットによるコミュニケーションサービスを活用する。</td> <td>500 (0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 防災・危機管理情報集約・共有サービス利用事業【継続】</td> <td>民間団体が提供する危機管理情報サービスを活用し、県・県内市町村等の防災・危機管理情報の集約・共有体制の強化・効率化を図る。</td> <td>4,620 (7,128)</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容	事業費 (千円)	(1) LINEと地図を活用した被害情報集約事業【新規】	県、市町村、消防団等からLINE(*)を通じて災害情報(写真、説明、位置)を収集し、AI(人工知能)が分析・集約した情報を電子地図上で表示することで、迅速な災害対応につなげる。(広島県連携関連)	4,881 (0)	(2) 広域災害情報共有基盤整備事業【新規】	災害情報を全国レベルで共有し、円滑な広域支援につなげるため、全国的に一元化の取り組みが見られる基盤的防災情報流通ネットワークに参画し、インターネット上で避難、被害情報等のデータを送受信するシステムを構築する。(中国5県連携関連)	200 (0)	(3) ウイズコロナ時代の新しい災害対応ツール活用事業【新規】	大規模災害時における県、市町村の対応職員、他県、消防等の様々な機関の対応要員と三密を回避した上で、関係者の円滑・即時な情報共有を可能とするため、インターネットによるコミュニケーションサービスを活用する。	500 (0)	(4) 防災・危機管理情報集約・共有サービス利用事業【継続】	民間団体が提供する危機管理情報サービスを活用し、県・県内市町村等の防災・危機管理情報の集約・共有体制の強化・効率化を図る。	4,620 (7,128)
事業名	事業内容	事業費 (千円)																					
(1) LINEと地図を活用した被害情報集約事業【新規】	県、市町村、消防団等からLINE(*)を通じて災害情報(写真、説明、位置)を収集し、AI(人工知能)が分析・集約した情報を電子地図上で表示することで、迅速な災害対応につなげる。(広島県連携関連)	4,881 (0)																					
(2) 広域災害情報共有基盤整備事業【新規】	災害情報を全国レベルで共有し、円滑な広域支援につなげるため、全国的に一元化の取り組みが見られる基盤的防災情報流通ネットワークに参画し、インターネット上で避難、被害情報等のデータを送受信するシステムを構築する。(中国5県連携関連)	200 (0)																					
(3) ウイズコロナ時代の新しい災害対応ツール活用事業【新規】	大規模災害時における県、市町村の対応職員、他県、消防等の様々な機関の対応要員と三密を回避した上で、関係者の円滑・即時な情報共有を可能とするため、インターネットによるコミュニケーションサービスを活用する。	500 (0)																					
(4) 防災・危機管理情報集約・共有サービス利用事業【継続】	民間団体が提供する危機管理情報サービスを活用し、県・県内市町村等の防災・危機管理情報の集約・共有体制の強化・効率化を図る。	4,620 (7,128)																					
<p>なお、気象予測支援サービス利用事業(昨年度予算額：4,312千円)は廃止</p> <p>*)LINE：スマホやパソコン等で利用者同士がインターネット回線を通じて、対話形式等で情報のやりとりができるサービス</p>																							
<p>3 事業目標</p> <p>災害・危機管理対応にあたる様々な関係者が適切な情報通信技術を活用して、被害、支援情報を時間や場所にとらわれず共有することで、防災、減災のスピードと質の向上を図る。</p>																							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
6 項 防災費
1 目 防災総務費

原子力安全対策課 (内線: 7873)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	418,897	411,773	7,124	417,949		<基金繰入金> 948		
トータルコスト	521,870千円 (前年度 514,083千円) [正職員: 13人]							
主な業務内容	原子力施設にかかる原子力安全体制と原子力防災体制の整備及び住民等への情報提供							
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

【「鳥取県原子力防災対策基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターに必要な原子力防災対策を講じる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要な原子力防災ネットワーク等の保守、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練及び県民等への防災研修等を実施するとともに、原子力安全顧問から技術的な指導・助言を得ながら、原子力防災対策の強化を進める。

国交付金	事業内容	説明	金額(千円)
初動体制の強化等	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 ・原子力防災訓練 ・原子力防災普及啓発 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守管理 ・先進システムの保守管理等	原子力防災資機材の更新・維持管理等 ・原子力防災訓練、原子力防災研修及び普及啓発 ・原子力災害時の情報共有のために必要となる原子力防災ネットワーク等の保守 ・消防団員向け原子力防災研修会、原子力防災専門研修会	269,205
	放射線監視等交付金 ・環境放射線モニタリングシステムの保守管理 ・環境試料の収集・分析(人形峠対応のみ) ・モニタリング車維持管理 ・原子力安全顧問からの指導・助言	・環境放射線状況の情報収集及び情報の共有化を行うための環境放射線モニタリングシステムの保守 ・平常時モニタリング(環境試料の分析等、放射線レベルの把握) ・原子力専門家からの原子力防災対策等に関する指導、助言等を得るための会議の開催	91,093
原子力災害時の避難円滑化	原子力災害対策事業費補助金 ・避難円滑化モデル実証事業	・(新)道路カメラシステム導入事業(システム開発、維持管理) ・(新)整備効果検証事業 ・信号機の集中制御化事業(維持管理) ・道路情報板設置事業(維持管理)	57,651
原子力災害医療体制の整備	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 ・原子力災害拠点病院等施設の保守管理 ・被ばく医療体制の維持	・原子力災害拠点病院等の放射線防護対策施設の保守管理 ・避難退域時検査用放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等	(27,980) 福祉保健部 で計上
モニタリング体制の整備	放射線監視等交付金 ・原子力環境センターの機器の保守・整備 ・専門的な人材育成の推進 ・環境試料の収集・分析	・平常時の放射線レベルの把握、緊急時の放射線情報の収集、分析を行う原子力環境センターの機器の保守・整備 ・原子力環境センターの人材の育成 ・平常時モニタリング(環境試料の分析等、放射線レベルの把握)	(21,251) 生活環境部 で計上
原子力防災対策基金等	先進システムの保守管理等	・避難退域時検査会場の高度化(Wi-Fi維持管理等) ・小型無人機(ドローン)維持管理	948

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層強化に必要な原子力防災対策等を整備する。

(2) 取組状況・改善点

ア 迅速かつ的確な避難等の防護措置を実施するため、防災訓練の教訓及び新たな知見に基づく資機材の追加更新整備、維持管理等を着実にを行うとともに、被ばく医療に係る事業(福祉保健部)やモニタリングに係る事業(生活環境部)等についても、各部と連携し、より一層の対策強化を図っているところ。

イ 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。

ウ 米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

消防防災課 (内線：7082)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり災害記録・体験伝承事業	5,411	0	5,411				5,411	
トータルコスト	6,995千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係者等との調整、派遣等の事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	地域防災力の向上、防災意識の啓発							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県では、近年、平成12年10月6日の鳥取県西部地震、平成28年10月21日の鳥取県中部地震の二度の大きな地震を経験した。これらの震災では、ボランティア等による支援に加え、住民同士の助けあいによる、鳥取県ならではの人と人、人と地域との絆の強さが発揮され、地域住民による「自助・共助」の取組が改めて見直されるきっかけとなった。

これらの貴重な体験や取組を後世に伝承するとともに、過去の経験から学び、近年相次いで発生している自然災害に備えるため、県民の防災意識の高揚を図る。

2 主な事業内容

(1) 災害記録映像等制作事業 (4,861千円)

鳥取県西部地震、鳥取県中部地震の記録を映像化するとともに、当時の写真、報道、記録誌等をインターネット上で見られるようにし、幅広い層の県民が鳥取県のこれまでの災害についての記憶や記録に触れることができるようにする。

[初年度] 映像等制作経費(委託費)、プロポーザル審査会経費

[次年度以降] 管理経費

(2) 防災知識普及啓発事業

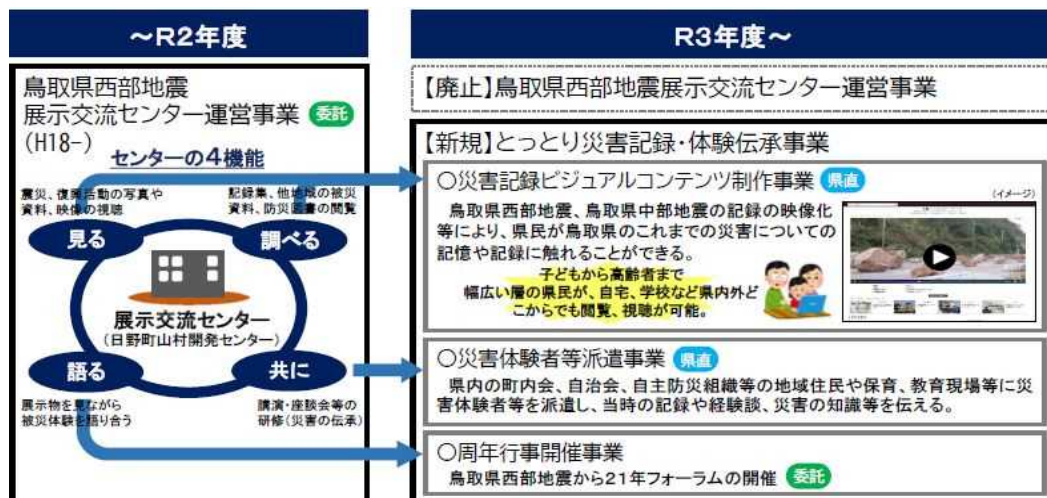
ア 災害体験者等派遣事業 (330千円)

県内の町内会、自治会、自主防災組織等の地域住民や保育、教育現場等に災害体験者等を派遣し、当時の記録や経験談、災害の知識等を伝える。(派遣者の謝金、旅費)

イ 周年行事開催事業 (220千円)

日野ボランティア・ネットワークが毎年実施している鳥取県西部地震から21年フォーラムの開催

※より効果的に鳥取県西部地震の記録等を発信するため、県が設置してきた鳥取県西部地震展示交流センターの常設展示については終了し、展示物は県・日野町の関連施設等の多拠点で展示する。



3 事業目標

令和3年度に災害記録ビジュアルコンテンツを制作・公開することにより、災害の経験や教訓の風化防止と県民の防災意識の高揚を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
令和3年度全国少年消防クラブ交流大会開催事業	1,000	1,000	0				1,000	
トータルコスト	1,792千円（前年度 1,787千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	交流大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 将来の地域防災の担い手育成を図るため、消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて、他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から災害の教訓や災害への備え等について学ぶことを目的とした交流大会（全国大会）を鳥取県米子市において開催する。 （主催：消防庁、共催：鳥取県、米子市、公益財団法人鳥取県消防協会、公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会）</p> <p>2 主な事業内容 令和3年度全国少年消防クラブ交流大会を鳥取県米子市において開催する。 開催に要する経費は、原則として、消防庁及び協力団体が負担するが、開催自治体は、県内関係機関への協力要請や追加機材の準備等に係る経費を負担する。（負担割合：鳥取県 1/2、米子市 1/2）</p> <p><令和3年度全国少年消防クラブ交流大会の概要> ※令和2年度の開催規模で想定した場合 ・開催時期 令和3年9月 ・開催場所 米子市内（東山運動公園、他） ・参加人数 全国の少年消防クラブ50クラブ350名程度 ・主な内容 （1日目）クラブ紹介、（2日目）合同訓練、避難所体験、（3日目）地元消防団等との交流</p> <p>（参考）直近の開催実績 令和2年度 鳥取県米子市（中止）、令和元年度 徳島県徳島市、平成30年度 千葉県浦安市、平成29年度 徳島県徳島市</p> <p>3 背景 令和2年度に米子市開催（令和2年9月19日（土）～21日（月・祝））を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により消防庁が中止を判断され、令和3年度、改めて米子市開催の方向で推進しているもの。</p> <p>4 事業目標・取組状況・改善点 本県では、平成29年度より消防庁事業を活用し、少年消防クラブの結成を促進しているところであり、この度、中国地方初となる全国大会の開催と、そこで活躍する全国の少年消防クラブ員の姿は、次代を担う子どもをはじめ県民の関心を引くものであり、今後、少年消防クラブの結成等の加速化に繋がることが期待される。 更に、本交流大会の開催を通じて、県内消防団等が得た知識やネットワーク及び県民の防災意識の高揚を、子どもや保護者をはじめ県民が自主防災組織や消防団等に加入する契機にするとともに、地域の防災活動への積極的な参画に繋げる。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	68,500	0				68,500	
トータルコスト	70,876千円（前年度 70,861千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	地域防災力を向上させるための政策促進、交付金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、消防団の充実・強化、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次の（1）特別枠及び（2）事業割により算定した額の合計額を市町村に交付する。ただし、（1）及び（2）で算定した額と対象事業費の1/2の額のいずれか低い額を上限とする。</p> <p>（1）特別枠（27,000千円）</p> <p>事業内容の審査により、鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた取組として適切なものであると認められた事業に対し、1事業300万円を上限額として交付金を交付する。</p> <p><事業例></p> <p>鳥取県中部地震の教訓を踏まえた事業、緊急情報伝達事業、豪雨災害対策事業、県民運動・女性防災活動推進事業、消防団への加入促進事業、自主防災活動の活性化事業、自主防災組織の組織率向上に特別に取り組む事業</p> <p>（2）事業割（41,500千円）</p> <p>ア 消防団を強化する事業（10,375千円）</p> <p><事業例></p> <p>消防団員の能力向上、団員の確保、救助資機材の整備、女性が消防団活動に参画しやすい環境整備等</p> <p>イ 自主防災組織を強化する事業（14,525千円）</p> <p><事業例></p> <p>自主防災組織の発足の推進、運営の強化、避難訓練その他の防災訓練の実施等</p> <p>ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業（14,525千円）</p> <p><事業例></p> <p>消防団員及び自主防災組織役員以外の者の防災活動への参画推進、住民が行う防災研修会又は防災訓練、地縁団体による資機材の整備、住民の防災情報の入手手段の整備、要支援者ごとの避難支援計画の作成等</p> <p>エ 調整枠（2,075千円）</p> <p>市町村の対象事業費が算定額を超えた場合、それに応じて按分。</p> <p>事業割（特別枠、調整枠以外）の総額が予算で定める額に満たない場合、その差額を調整枠に加算する。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>市町村による防災・減災対策促進を目標として、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付する。本交付金により各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取り組みが促進されている。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

消防防災課（内線：7082）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災リーダー養成事業	4,540	4,539	1			<雑入> 3,569	971	
トータルコスト	8,501千円（前年度 8,474千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	防災士養成研修、スキルアップ研修の開催							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成とスキルアップについて、当面、5年間（平成29年度～令和3年度）実施する予定である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災士養成研修（3,850千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 自主防災組織の構成員、消防団員、県・市町村職員等 約220名（2回の合計） 場 所 県中部、県西部 ※各1回 ※開催経費については、受講者に負担を求める。 ※防災士について 「自助」、「共助」、「協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動を期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得したことをNPO法人日本防災士機構が認証した者。令和2年11月末現在、県内で1,120名が登録されている（全国：200,022名）。 <p>(2) スキルアップ研修（690千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 自主防災組織構成員、消防団員、防災士や市町村独自認定の防災指導員等の防災リーダー等 場 所 県東部、県中部、県西部（3箇所） 内 容 防災に関する知識、スキル等を向上する講義のほか、地図を活用して災害が発生する状況を想定する災害図上訓練等の演習により、自主防災組織の活動内容やそれを実施するうえでのリーダーの役割について参加者同士で話し合い、市町村や消防局、消防団、自主防災組織等による具体の連携等を検討する訓練などを行う。 特 色 外部講師の招聘等により、防災リーダーに必要な知識や技能を高める実践的研修とする。 <p>(3) 職員災害応援隊等防災士資格取得事業 職員災害応援隊や危機管理局職員が、被災地において的確な救援活動等を行うとともに、地域住民等の防災意識を高めるためのノウハウを習得するため、防災士の資格を取得する（15名程度養成）。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成とスキルアップを行う（令和3年度：県内防災士認証者数200名程度、リーダー研修受講者数100名程度）。 平成28年10月に発生した鳥取県中部地震において、住民相互の支え合いによる安否確認や避難支援などの住民主体の防災活動（共助）が、地域の防災リーダー主導のもとで行われるなど、防災リーダーを中心とした共助の重要性が再認識されたことから、防災士の養成や地域防災リーダーのスキルアップを平成29年度から5年間集中的に行っている。 令和元年度より、県内の防災士登録者の更なる増加のために、防災士養成研修を県内2箇所（1箇所追加）で開催している。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

消防防災課（内線：7082）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自主防災組織新規設立支援事業	1,500	3,000	△1,500				1,500	
トータルコスト	3,084千円（前年度 4,574千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年相次いで発生している集中豪雨、台風、大雪等の自然災害や地震災害等に備え、その被害を軽減するためには、早急に、県内全ての地域において自主防災組織をカバーすることが必須である。

一方、担い手の減少や住民の防災意識が高まっていないなど、様々な理由により自主防災組織の組織されていない地域があり、その組織化には、自主防災活動アドバイザー等の活用や、各地域における新規設立に至ったノウハウの横展開が効果的であり、県が率先して市町村の自主防災組織の設立支援を行うことで、自主防災組織の組織化の促進を図る。

なお、本事業は、事業期間を令和2年度～令和3年度とし、短期集中的に実施する。

2 主な事業内容

県自主防災活動アドバイザー等の支援を受け、住民の防災意識の醸成や防災資機材等の整備を行い、新たに自主防災組織等を設立する市町村を支援する。

- ・補助対象者：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助限度額：150千円（1組織当たり）
- ・補助対象経費：資機材整備費、研修会費、活動・訓練費等

3 事業目標・取組状況・改善点

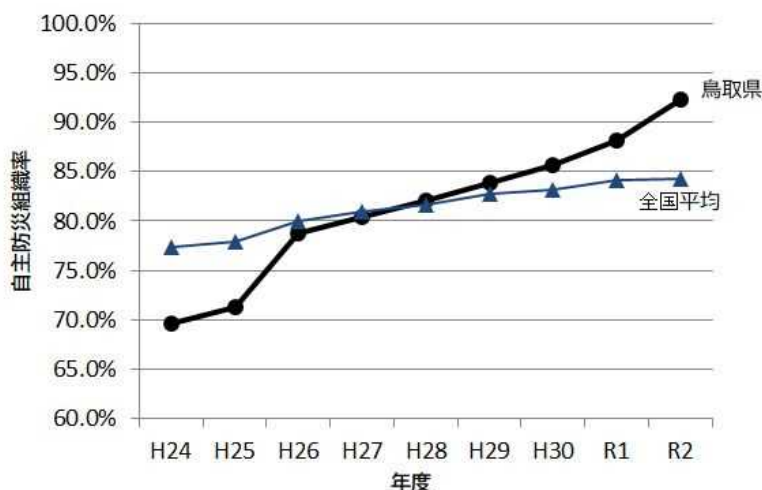
県内全ての地域で自主防災組織をカバーすることを目指し補助金の活用10件を目標とする。

令和2年度は、米子市において自主防災組織が1組織（市組織率が約0.1%向上）、若桜町において自主防災組織が2組織（町組織率が約6%向上）結成され、本補助金を活用して資機材を整備した。新型コロナウイルス感染症の影響により、新規結成に向けた動きが低調であるが、引き続き、市町村と連携して自主防災組織率の向上を図る。

（参考）鳥取県の自主防災組織率の現況と推移

（単位：%）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2*
鳥取県	69.6	71.2	78.8	80.4	82.0	83.8	85.7	88.1	92.3
全国平均	77.4	77.9	80.0	81.0	81.7	82.7	83.2	84.1	84.3



令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 老人福祉費

長寿社会課（内線：7178）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
(新) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	52,635	0	52,635	36,756	<7,500> 15,000		879	県費負担 8,379																										
トータルコスト	53,427千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]																																	
主な業務内容	申請書類の審査、交付決定、補助金の支払い等																																	
工程表の政策目標（指標）	—																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、都道府県及び市町村が作成する整備計画に基づき、介護施設等における非常用自家発電設備等の整備を促進するための支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 高齢者施設等が、災害による停電時に施設機能を維持するための電力を確保できるよう、非常用自家発電設備の整備に要する経費を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象施設</th> <th>施設数</th> <th>事業費</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>1</td> <td>27,863千円</td> <td rowspan="3">3/4</td> <td>20,897千円</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>1</td> <td>35,651千円</td> <td>26,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>63,514千円</td> <td>47,635千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合：国：1/2、県：1/4、事業者：1/4</p> <p>(2) 換気設備設置事業 定期的に換気出来るよう、換気設備の設置に必要な経費を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象施設</th> <th>施設数</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>1</td> <td>定額補助</td> <td>5,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合：国 10/10</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成元年に成立した「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に基づく交付金を活用し、都道府県及び市町村が策定した先進的事業整備計画に基づく事業を実施し、介護施設等における非常用自家発電設備等の整備促進を図る。 令和2年度に、非常用自家発電設備を4箇所整備した。 									補助対象施設	施設数	事業費	補助率	予算額	特別養護老人ホーム	1	27,863千円	3/4	20,897千円	介護老人保健施設	1	35,651千円	26,738千円	合計	2	63,514千円	47,635千円	補助対象施設	施設数	補助率	予算額	特別養護老人ホーム	1	定額補助	5,000千円
補助対象施設	施設数	事業費	補助率	予算額																														
特別養護老人ホーム	1	27,863千円	3/4	20,897千円																														
介護老人保健施設	1	35,651千円		26,738千円																														
合計	2	63,514千円		47,635千円																														
補助対象施設	施設数	補助率	予算額																															
特別養護老人ホーム	1	定額補助	5,000千円																															

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課(内線:7228)

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害派遣医療チーム(DMAT)訓練実施事業	4,840	4,840	0	625			4,215	
トータルコスト	10,385千円(前年度10,349千円)〔正職員:0.7人〕							
主な業務内容	会議開催、連絡調整、訓練実施事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中国ブロック内で大規模地震が発生した場合に、迅速・効果的な広域災害医療体制が確保できるよう、中国ブロック5県の災害派遣医療チーム(DMAT)及び関係機関が合同訓練を実施し、緊密な連携強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>中国地区DMAT連絡協議会実働訓練実施事業 4,840千円</p> <p>毎年度中国5県が持ち回りで「中国地区DMAT連絡協議会実働訓練」を実施しているが、令和3年度は鳥取県が担当県であるため、当該訓練を本県で開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体: 県 ・対象経費: 訓練事業に必要な経費(報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料) ・財源: 国定額 <p><訓練概要></p> <p>(1)主催 中国地区DMAT連絡協議会(R3担当県は鳥取県)</p> <p>(2)参加者(DMAT) プレイヤー:約50機関300名、コントローラー:約30機関40名 ※機関はプレイヤーとコントローラーで一部重複</p> <p>(3)訓練開催日 令和3年10月22日(金)、23日(土)、24日(日)</p> <p>(4)訓練場所 県内全域及び県周辺高速道路サービスエリア等</p> <p>(5)主な訓練内容 DMAT調整本部設置運営訓練、参集拠点設置運営訓練、活動拠点本部設置運営訓練、病院支援訓練 局地災害対応訓練、SCU設置・運営訓練、ロジスティクス訓練、関係会議(意見交換会、実働訓練検証会)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実災害を想定した訓練を実施することによりDMAT隊員の技術向上を図り、医療機関においても災害医療に対するスキルアップに繋げる。 ・毎年度中国5県が持ち回りで実働訓練を行っており、災害発生時に速やかに支援する体制を強化している。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課(内線:7228)

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力災害医療体制整備事業	21,322	21,322	0	21,322				
トータルコスト	24,490千円(前年度24,470千円)〔正職員:0.4人〕							
主な業務内容	国への交付金申請事務、研修会の開催、資器材の校正事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>原子力災害時の医療活動に必要な放射線測定器の維持管理及び、医療従事者等に対する研修を実施し、原子力災害医療の体制整備を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 放射線測定機器の校正 10,047千円 県が原子力災害医療機関に整備した放射線測定器等(ホールボディカウンタ、GM管サーベイメータ、個人線量計等)の校正を実施する。 ・原子力災害拠点病院 2病院、原子力災害医療協力機関 14病院</p> <p>(2) 原子力災害医療研修の実施 4,519千円 原子力災害医療に関する知識と技能の向上を図るため、医療関係者等を対象とした研修を実施する。 ・対象:医師、看護師、放射線技師、消防士、自衛隊員、県・市町村職員等 ・内容:放射線測定器の取扱い、汚染傷病者の搬送・受入等</p> <p>(3) 鳥取県原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金 6,656千円 放射線防護対策設備の定期点検及び放射線測定機器の校正を実施する医療機関に補助を行う。 ・実施主体:鳥取県済生会境港総合病院、鳥取大学医学部附属病院 ・補助率:10/10 ・補助対象経費:電気設備・機械設備等の保守点検、放射線測定機器の校正費用</p> <p>(4) 事務費等 100千円</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時の医療活動に必要となる放射線測定器等を適切に管理し、また、医療従事者等に対する研修の実施により有事の対応に備える。 定期的に訓練を行うことにより、医療従事者等の災害対応の習熟度を高め、また、訓練や研修等を実施することにより原子力災害医療に対応できる者を増やす。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療・保険課（内線：7226、7203）

4目 薬務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力災害医療体制整備事業（安定ヨウ素剤関係）	7,704	6,833	871	7,704				
トータルコスト	10,080千円（前年度9,194千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	原子力災害時に安定ヨウ素剤投与を実施できる体制の整備							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 島根原子力発電所で原子力事故が発生した場合に、原子力発電所から30キロ圏内の住民に対し、放射性ヨウ素の被ばくを予防するため、安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布を行う。</p> <p>2 主な事業内容 （1）安定ヨウ素剤の備蓄（緊急配布用）（4,050千円） （2）安定ヨウ素剤の事前配布（3,604千円） 配布にかかる事前説明会（米子市・境港市）の実施 配布スタッフ・医師等の研修、配布資料作成 ・対象：事故発生時に一時集結所での安定ヨウ素剤の受取りが困難で希望する者 （3）その他（原子力防災訓練における安定ヨウ素剤に係る医療活動訓練）（50千円）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 ・安定ヨウ素剤の緊急配布体制を整備するとともに、米子市・境港市での事前配布説明会や米子保健所での個別配布（通年、予約制）の実施について広報の充実を図ることにより、事前配布を推進する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力環境センター（電話：0858-35-5416）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	21,251	21,172	79	21,251				
トータルコスト	46,718千円（前年度 46,423千円） [正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	平常時モニタリング業務、緊急時モニタリング計画の改定、原子力防災訓練等、交付金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
島根原子力発電所に係る環境放射能モニタリングの拠点施設「鳥取県原子力環境センター」を活用して、島根原子力発電所30km圏内の環境放射能のモニタリングを行い、平常時の放射線量や環境試料等の放射能レベルを把握するとともに、センター職員の資質向上のため各種研修等に参加し、人材の育成を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 平常時モニタリング (2,970千円)								
島根原子力発電所周辺地域（UPZ）において、島根原子力発電所に起因する放射性物質による環境への影響及び住民の受ける線量等の推定、評価を行うため、毎年度測定計画を定め、大気の新じんや陸水、海水等の環境試料を採取し、調査を行う。								
(2) センター職員に係る人材育成 (2,104千円)								
放射能分析研修、専門講習会等に職員を派遣し放射能測定に係る技術の習得及び習熟に努めるとともに、放射線障害防止法で設置が義務づけられている放射線取扱主任者の資格者を養成する。								
また、原子力施設立地県等の測定機関で構成する「原子力施設等放射能調査機関連絡協議会」へ参加し、相互の課題を共有するとともに、対応・課題解決につなげる。								
(3) センターの管理運営 (16,177千円)								
測定結果の精度を確保するため、測定機器の点検・校正、クロスチェック等の精度管理を行うとともに、センター設備の維持管理等を適切に行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
【事業目標】								
放射線量や環境試料等の放射能レベルを測定する機器の維持管理及びモニタリング要員の確保、並びに研修による要員の資質向上により、県民の安心安全を守る体制を維持・強化する。								
【取組状況・改善点】								
<ul style="list-style-type: none"> ・センター整備と並行して機器整備を進め平成25年度から本格的に島根原子力発電所周辺地域での平常時モニタリングを開始した。測定項目の拡充を図り県民の安心安全を守る体制整備を行ってきた。 ・モニタリング要員への訓練等により、更なる資質向上に努めていく。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住まいまちづくり課 (内線: 7697)

4目 建築指導費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住宅・建築物耐震化総合支援事業	30,482	55,414	△24,932	1,781			28,701	
トータルコスト	39,195千円 (前年度 64,071千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	制度設計・周知説明、補助金関係事務、応急危険度判定士関係事務、耐震化支援環境整備事務、耐震化促進計画関係事務、津波対策支援事業 等							
工程表の政策目標(指標)	住宅、公共施設等建築物の耐震化率を向上させる							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大規模な地震の発生に備え、住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を促進するため、耐震診断から改修まで所要の費用の一部を助成するとともに、耐震対策に必要な人材の育成、その他県民が安心して耐震化に取り組むことができる環境を総合的に整備する。

2 主な事業内容

(1) 震災に強いまちづくり促進事業

昭和56年5月31日以前(戸建住宅は平成12年5月31日以前)に建築された住宅・建築物の耐震診断、補強設計及び耐震改修の費用の一部、道沿いの危険なブロック塀等の撤去・改修にかかる費用の一部を助成する。

(単位: 千円)

区分	内 容							予算額	
戸建住宅	補助対象	補助率	負担割合				補助上限	13,038	
			国	県	市町村	所有者			
	診断(所有者負担無)	10/10	1/2	1/4	1/4	-	134		
	診断(所有者負担有)	2/3	1/3	1/6	1/6	1/3	134		
	総合支援改修設計	1/2	-	1/4	1/4	1/2	120		
	メニュー								
	耐震改修	4/5	2/5	1/5	1/5	1/5	1,000		
	耐震改修	23%	11.5%	5.75%	5.75%	77%	1,000		
	除却	23%	11.5%	5.75%	5.75%	77%	822		
	耐震シェルター	23%	11.5%	5.75%	5.75%	77%	822		
非構造部材対策	避難所等	1/3	1/6	1/12	1/12	2/3	900		
	避難所以外	23%	11.5%	5.75%	5.75%	77%	600		
【拡充】	屋根瓦耐震対策	1/3	1/6	1/12	1/12	2/3	300		
一般建築物	補助対象	補助率	負担割合				補助上限	5,535	
			国	県	市町村	所有者			
	耐震診断・改修設計	2/3	1/3	1/6	1/6	1/3	なし※		
耐震改修・建替・除却	23%	11.5%	5.75%	5.75%	77%	なし※			
※補助上限がない場合でも、別途国による面積/m当たり単価の上限あり									
ブロック塀	補助対象	補助率	負担割合				上限	5,000	
			国	県	市町村	所有者			
	診断	診断義務付け	10/10	1/2	1/4	1/4	-		あり※
	除却	診断義務付け	2/5	2/5	1/5	1/5	1/5		400
		避難路沿い	2/3	1/3	1/6	1/6	1/3		300
		不特定の者が通行	2/3	1/3	1/6	1/6	1/3		150
	改修	診断義務付け	2/5	1/5	1/10	1/10	1/5		250
		避難路沿い	1/3	1/6	1/12	1/12	2/3		200
	不特定の者が通行	1/3	1/6	1/12	1/12	2/3	100		
※48+0.2L千円(Lはブロックの長さ)									
標準事務費	消耗品費(40千円)、印刷製本費(207千円)							247	
合計							23,820		

(2) がけ地近接等危険住宅移転事業 (3,000 千円)

がけ地に近接する危険住宅の除却費及び移転先の住宅の建設又は購入費等に係る借入金に対する利子補給に係る費用の一部を助成する。

[補助率] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

[限度額] 住宅除却：975 千円/戸

建物建設費等：4,650 千円/戸

土地取得費：2,060 千円/戸

敷地造成費：608 千円/戸

(3) 耐震化支援環境整備事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
木造住宅耐震化勉強会 開催事業	建築物の設計者等に対して耐震化に関する知識を普及するための講習会の開催経費を補助する。	400
木造住宅耐震化考査	県が登録する木造住宅耐震化業者登録のための考査を実施し、住宅耐震化の支援体制整備を図る。	550
低コスト講習会開催事業	県内設計者・施工者に対する低コスト工法の講習会を開催する。	335
耐震化対策地区別勉強会	補強設計・耐震工事に取り組む設計者・施工者を対象として、小人数の地区別勉強会の開催経費を補助する。	405
合計		1,690

(4) 応急危険度判定士育成事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
応急危険度判定士 養成講習会	認定希望の建築士を対象とした講習会、既認定判定士の判定技術維持のための講習会を実施する。	1,372
判定実地訓練事業	震災時に円滑な応急危険度判定が行われるよう、解体中の建物を利用した実施訓練を実施する。	500
合計		1,872

(5) 津波避難施設整備促進 (100 千円)

東日本大震災における津波による甚大な被害の発生を踏まえ、今後津波による被害が想定される地域において津波避難施設を整備する市町村を支援するための基金造成に係る事務を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

<震災に強いまちづくり促進事業>

令和 7 年度末耐震化目標値

・住宅耐震化率 (耐震住宅数/住宅総数) 92.0% (令和 2 年度末見込 84.9%)

・耐震診断義務付建築物 (※) 耐震改修完了 23 施設 (令和 3 年 1 月現在 19 施設)

※病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する大規模建築物 (3 階以上かつ 5,000 m²以上等) で、耐震改修促進法により耐震診断を義務付けられた建築物。(県内 27 施設)

<応急危険度判定士育成事業>

令和 3 年度末判定士登録目標数 1,100 人 (令和 3 年 1 月現在 1,070 人)

【取組状況・改善点】

・令和元年度の住宅耐震化助成の実績は、耐震改修が 39 件で前年度から 3 件増え、過去最高となった。

・瓦の耐震対策は補助対象を耐震性のある住宅の屋根を軽量化するものに限っていたが、令和 3 年度から耐震性がない住宅でも土葺き瓦屋根の改修は対象に加え、耐震改修助成との併用を認めるよう緩和するとともに、瓦屋根ガイドライン工法の普及により屋根の耐風性能の向上を図る。

・令和 2 年度から鳥取県建築士事務所協会の協力を得て、住宅の耐震診断結果に加え、より安価な耐震改修工法による概算工事費や補助制度の説明を所有者に行うことにより、耐震診断から耐震改修工事につながるような取組を進めている。

・住宅耐震化助成を利用しやすくするため、代理受領制度の導入を市町村に働きかけている。

※代理受領制度は、施工業者が申請者に代わって補助金を受け取ることができる制度で、申請者は工事費全額ではなく補助金分を差し引いた額だけ施工業者に支払えばよいので、負担が軽減される。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課 (内線 7323)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ため池保全管理・防災 対策強化事業	16,000	0	16,000	16,000				
トータルコスト	23,921千円 (前年度 0千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	避難訓練箇所の選定・調整、委託事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業用ため池に関する専門性を有する鳥取県土地改良事業団体連合会 (以下、「県土連」) 内に「ため池サポートセンター (仮称)」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援することで、ため池決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内容	予算額
ハザードマップ等を活用した避難訓練に係る地元調整及び実施	「下流影響度が高いもの」「劣化が進行しているもの」「作成から時間が経過しているもの」を優先的に抽出し、防災意識向上のための避難訓練を実施する。 併せて、防災工事が未実施のため池については劣化状況等の説明を行い、地域における防災工事 (廃止含む) 実施への理解醸成を図り、円滑なハード事業への移行を図る。	5,000
ため池管理状況等の点検確認、地元指導	ため池の専門家である県土連と地元が一体的に現地確認を行うことで、的確な状況把握と監視体制の強化を図ることで地域防災力の向上に資する。 併せて、劣化が進行しているため池については必要に応じて管理者等に現地指導を行い、リスクの拡大を防ぐ。	10,000
管理状況の確認結果や劣化状況等の一元的な情報整備	毎年のため池現地確認の結果や新たに実施された防災工事、劣化状況調査等の結果をため池支援システムにより一元的に管理を行うことで、体系的な情報の整理と共有化を図る。	1,000
合計		16,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

ため池決壊等による犠牲者ゼロ

(2) 取組状況・改善点

平成30年7月豪雨災害によるため池の決壊被害を受け、令和元年度にはため池の適正管理を目的としたため池管理保全法 (恒久法) が施行され、また、令和2年度にはため池の防災対策を集中的かつ計画的に推進することを目的としたため池工事特措法 (令和12年度まで) が施行され、保全管理から防災対策 (ハード及びソフト) の実施及びそれらの支援体制の確保等についての仕組みが明確にされた。

本県においては、管理保全法に定める管理者等による適切な保全管理の確保への支援や、特措法で定める防災重点農業用ため池の再選定、対策の基礎となる諸元の調査やそのデータベース化、ハザードマップの作成といった対策を進めるほか、ハザードマップ作成地域における防災効果検証等を実施しているが、

- (1) 管理者等の高齢化や専門性の欠如に伴う適切な保全管理・監視体制の確保が不十分
- (2) ハード対策を要するため池数が多いが、農家の合意や市町村財政等を勘案しながらの実施となるため長期間を要する
- (3) ハード対策が間に合わないため池を中心にハザードマップ作成及び意識向上のための避難訓練等の継続的な実施が必要
- (4) 適切な保全管理・監視を支援する県及び市町の専門職員数に対して対象となるため池数が多く支援が行き届かない

といった問題が表面化している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
4目 農地防災事業費

農地・水保全課 (内線 7325)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																											
ため池安全総合対策強化事業	76,000	183,914	△107,914	36,000	<10,500> 35,000	(基金繰入金) 3,000	2,000	県費負担 12,500																																										
トータルコスト	120,358千円 (前年度 227,986千円) [正職員：5.6人]																																																	
主な業務内容	現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導																																																	
工程表の政策目標(指標)	使われなくなったため池の廃止や不具合箇所の整備、ハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。																																																	
事業内容の説明																																																		
1 事業の目的・概要 近年の豪雨、台風によるため池に係る災害の増加に対し、地域住民の安全・安心を確保するため、各種事業を実施し、被害を未然に防止するよう対策を講じる。																																																		
2 主な事業内容 (1) 地域で取り組むため池管理推進事業(3,000千円) 近年多発する大型台風等により、ため池の決壊、それに起因する人的被害の懸念に対し、管理者である農家・地域住民による適切な保管理体制の構築や避難体制の確保について緊急的に整備することで、地域で取り組み可能なため池の管理体制を構築し、安全の確保及び住民全体の意識向上を図る。																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低水位管理実証事業</td> <td>低水位管理による営農リスクを除去するため、営農期別の水利用や雨量データ等の関係を踏まえた上での検証・解析を進め、具体的な手法をため池タイプ別に検討する。</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	低水位管理実証事業	低水位管理による営農リスクを除去するため、営農期別の水利用や雨量データ等の関係を踏まえた上での検証・解析を進め、具体的な手法をため池タイプ別に検討する。	3,000																																				
細事業名	内容	予算額																																																
低水位管理実証事業	低水位管理による営農リスクを除去するため、営農期別の水利用や雨量データ等の関係を踏まえた上での検証・解析を進め、具体的な手法をため池タイプ別に検討する。	3,000																																																
(2) ため池防災減災対策推進事業(38,000千円) 農村地域の防災力向上を図るため、ため池のハザードマップの作成、使われなくなったため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施主体</th> <th>財源</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ため池ハザードマップ作成</td> <td>市町</td> <td>国庫</td> <td>定額補助</td> <td>ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。</td> <td>22箇所</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旧農業用ため池廃止</td> <td rowspan="2">市町</td> <td rowspan="2">国庫</td> <td rowspan="2">定額補助</td> <td>不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。</td> <td>3箇所</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。</td> <td>-箇所</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ため池付帯施設整備</td> <td>市町、集落、土地改良区</td> <td rowspan="2">単県</td> <td rowspan="2">市町負担と同額以内</td> <td>日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。</td> <td>1箇所</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>ため池浚渫</td> <td></td> <td>1箇所</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6">合 計</td> <td>38,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施主体	財源	補助率	事業内容	箇所数	予算額	ため池ハザードマップ作成	市町	国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。	22箇所	16,000	旧農業用ため池廃止	市町	国庫	定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	3箇所	20,000	ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	-箇所	-	ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	1箇所	1,000	ため池浚渫		1箇所	1,000	合 計						38,000
区分	実施主体	財源	補助率	事業内容	箇所数	予算額																																												
ため池ハザードマップ作成	市町	国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。	22箇所	16,000																																												
旧農業用ため池廃止	市町	国庫	定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	3箇所	20,000																																												
				ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	-箇所	-																																												
ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	1箇所	1,000																																												
ため池浚渫				1箇所	1,000																																													
合 計						38,000																																												
(3) 流木対策緊急整備事業(ため池)(35,000千円) 平成29年7月の九州北部豪雨や近年の県内における集中豪雨による流木被害を踏まえて、流木の堆積や水路閉塞等に伴い被害が拡大するおそれのある危険箇所(トラブルスポット)を対象に、特に危険度が高く、かつ、ため池内で対応可能な箇所について、地元合意及び関係機関との調整を図った上での緊急的な流木対策工事を実施する。 ・流木対策実施に向けた地元・関係機関との実施方針協議及び実施設計 3カ所(5,000千円) ・緊急対策工事の実施 3カ所(30,000千円)																																																		
3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 集中豪雨や台風に伴うため池の浸水被害から、地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図りながら、地域防災力向上のための総合的な防災・減災対策を講じる。 (2) 取組状況・改善点 住民参加によるハザードマップ作成や避難訓練、被害を未然に防止するための低水位管理検証、未使用で管理されていないため池の廃止、流木による危険箇所選定等の対策を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。																																																		

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
4目 農地防災事業費

農地・水保全課 (内線 7325)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																											
ため池安全総合対策強化事業	76,000	183,914	△107,914	36,000	<10,500> 35,000	(基金繰入金) 3,000	2,000	県費負担 12,500																																										
トータルコスト	120,358千円 (前年度 227,986千円) [正職員：5.6人]																																																	
主な業務内容	現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導																																																	
工程表の政策目標(指標)	使われなくなったため池の廃止や不具合箇所の整備、ハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。																																																	
事業内容の説明																																																		
1 事業の目的・概要 近年の豪雨、台風によるため池に係る災害の増加に対し、地域住民の安全・安心を確保するため、各種事業を実施し、被害を未然に防止するよう対策を講じる。																																																		
2 主な事業内容 (1) 地域で取り組むため池管理推進事業(3,000千円) 近年多発する大型台風等により、ため池の決壊、それに起因する人的被害の懸念に対し、管理者である農家・地域住民による適切な保管理体制の構築や避難体制の確保について緊急的に整備することで、地域で取り組み可能なため池の管理体制を構築し、安全の確保及び住民全体の意識向上を図る。																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>低水位管理実証事業</td> <td>低水位管理による営農リスクを除去するため、営農期別の水利用や雨量データ等の関係を踏まえた上での検証・解析を進め、具体的な手法をため池タイプ別に検討する。</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	低水位管理実証事業	低水位管理による営農リスクを除去するため、営農期別の水利用や雨量データ等の関係を踏まえた上での検証・解析を進め、具体的な手法をため池タイプ別に検討する。	3,000																																				
細事業名	内容	予算額																																																
低水位管理実証事業	低水位管理による営農リスクを除去するため、営農期別の水利用や雨量データ等の関係を踏まえた上での検証・解析を進め、具体的な手法をため池タイプ別に検討する。	3,000																																																
(2) ため池防災減災対策推進事業(38,000千円) 農村地域の防災力向上を図るため、ため池のハザードマップの作成、使われなくなったため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施主体</th> <th>財源</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ため池ハザードマップ作成</td> <td>市町</td> <td>国庫</td> <td>定額補助</td> <td>ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。</td> <td>22箇所</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旧農業用ため池廃止</td> <td rowspan="2">市町</td> <td rowspan="2">国庫</td> <td rowspan="2">定額補助</td> <td>不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。</td> <td>3箇所</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。</td> <td>-箇所</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ため池付帯施設整備</td> <td>市町、集落、土地改良区</td> <td rowspan="2">単県</td> <td rowspan="2">市町負担と同額以内</td> <td>日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。</td> <td>1箇所</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>ため池浚渫</td> <td>区</td> <td>1箇所</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6">合 計</td> <td>38,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施主体	財源	補助率	事業内容	箇所数	予算額	ため池ハザードマップ作成	市町	国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。	22箇所	16,000	旧農業用ため池廃止	市町	国庫	定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	3箇所	20,000	ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	-箇所	-	ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	1箇所	1,000	ため池浚渫	区	1箇所	1,000	合 計						38,000
区分	実施主体	財源	補助率	事業内容	箇所数	予算額																																												
ため池ハザードマップ作成	市町	国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。	22箇所	16,000																																												
旧農業用ため池廃止	市町	国庫	定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	3箇所	20,000																																												
				ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	-箇所	-																																												
ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	1箇所	1,000																																												
ため池浚渫	区			1箇所	1,000																																													
合 計						38,000																																												
(3) 流木対策緊急整備事業(ため池)(35,000千円) 平成29年7月の九州北部豪雨や近年の県内における集中豪雨による流木被害を踏まえて、流木の堆積や水路閉塞等に伴い被害が拡大するおそれのある危険箇所(トラブルスポット)を対象に、特に危険度が高く、かつ、ため池内で対応可能な箇所について、地元合意及び関係機関との調整を図った上での緊急的な流木対策工事を実施する。 ・流木対策実施に向けた地元・関係機関との実施方針協議及び実施設計 3カ所(5,000千円) ・緊急対策工事の実施 3カ所(30,000千円)																																																		
3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 集中豪雨や台風に伴うため池の浸水被害から、地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図りながら、地域防災力向上のための総合的な防災・減災対策を講じる。 (2) 取組状況・改善点 住民参加によるハザードマップ作成や避難訓練、被害を未然に防止するための低水位管理検証、未使用で管理されていないため池の廃止、流木による危険箇所選定等の対策を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。																																																		

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

治山砂防課（内線7821）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
流木対策事業 [単県公共事業]	41,000	200,000	△159,000		<12,300> 41,000			県費負担 12,300				
トータルコスト	62,387千円（前年度240,924千円）[正職員：2.7人]											
主な業務内容	設計積算・入札・契約の締結、現場監督											
工程表の政策目標(指標)	—											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年7月の九州北部豪雨における流木の流出による家屋等への被害の発生や、平成29年10月の台風21号における鳥取市河原町での山腹崩壊による流木を伴う土石流（砂防堰堤が流木を捕捉）の発生などを踏まえ、平成29年10月から部局横断的なワーキンググループを設置し、流木対策の検討を行っている。</p> <p>流木の堆積や河道閉塞に伴い洪水氾濫被害等が拡大する恐れのある危険箇所（トラブルスポット）を河川、砂防溪流、ため池の3つに区分して抽出し、その中でも優先的に対策が必要な箇所について具体的に整備方針案を整理し、治山砂防エリアにおける対策を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>河川のトラブルスポットを解消するために、流域内の森林、砂防溪流、ダム・ため池それぞれの効果を効率的・効果的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、水害や土砂災害対策と併せて、ハード・ソフトの流木対策を計画的に推進することにより、流域全体の治水安全度を向上させるとともに、流域住民の早期避難につなげていく。</p> <p>令和3年度は、過年度の総合的な流木対策検討において抽出した溪流エリア（治山砂防）のトラブルスポット（要対策箇所）19箇所について、年次計画的に流木対策設備の整備を進める。</p> <p>溪流エリア（治山砂防）における実施設計及び本工事着手（C=41,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量及び詳細設計 1箇所 ・本工事 2箇所 <p>3 事業目標、取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流木対策設備を整備することにより、流木災害から住民の生命・財産を守る。 ・ワーキンググループ（森林、ため池、治山砂防、河川）を設置・開催（平成29～30年度） ・砂防トラブルスポット（要対策箇所）19箇所を抽出（平成30年度） ・流木捕捉工の整備に着手（令和元年度～）R1：2箇所完了、R2：8箇所完了 												
												
【流木捕捉状況（H29 鳥取市河原町北村）】				【整備状況（R1 完成 伯耆町 二部大谷川）】								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課 (内線 7323)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域のみinnで取り 組む流域治水 (農林)	5,970	0	5,970	2,935			3,035	
トータルコスト	10,723千円 (前年度 0千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	委託事務、研修会の実施等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「流域治水」は、流域内のあらゆる地域資源を活用し、流域に関わる全ての関係者が主体的に治水対策を実施することで、浸透貯留効果（氾濫までにどの程度時間を稼ぐことができるか）を発揮するものであり、農業の持つ多面的機能に大きな期待がかかっている。

そこで、流域内の関係者である住民や農家の具体的な取り組みを支援するため、流域内に存在する農地や農業用施設といった資源の活用策を検討し、併せて農業の持つ多面的機能への理解の醸成を図ることで、流域一体となった取り組みを加速化させることを目的とする。

2 主な事業内容

(単位：千円)

内容	予算額
(1) 農地及び農業用施設の効果的・現実的な運用を検討するための基礎調査 (例) ・現状農地の落水口の形状（素掘り式、コンクリート柵式）の調査 ・ため池の斜樋や底樋といった取水施設（水位調整施設）の有無の調査	5,870 (模型作成は県土整備部で措置)
(2) 田んぼの深水管理、ため池の効果的な運用に関する検討 (例) ・落水口の形状毎に最適な堰板の設置形式を選定（経済性や利便性） ・斜樋放流口の高さから、降雨前に何番目の放流口まで開けるべきかを検討（降雨貯留効果、営農継続性）	
(3) 農業の持つ多面的機能を向上・有効活用することで、降雨の貯留効果や洪水氾濫の開始を遅らせる効果が発揮され、下流域でどのような変化が起こるかを視覚的に体験してもらうための模型作成 (例) ・田んぼの落水口堰板の設置・未設置を変化させることでどの程度貯水量が向上するのか ・降雨開始時のため池の水位を調整することで越流までにどのくらい時間が稼げるのか ⇒ これらの対策により下流域に洪水が発生するまでの時間や水深にどのような変化が生じるのかを表現	
(4) 多面的機能への理解を醸成するための研修会等の実施（他部局と連携）	
合計	5,970

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

流域治水に係る住民理解を醸成し、関係者による取り組みに繋がる支援を行う。

(2) 取組状況・改善点

令和元年度の水防対策検討会において大規模な河川整備に関する中長期的課題として、流域治水について検討が必要と提言がなされ、令和新時代創造PT（防災PT）において、河川課を中心に「inninnで進める流域治水」をテーマとし、流域治水対策の検討が始まったところである。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課（内線7407）

1目 土木総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	(債務負担行為) 10,800 77,603	77,603	0				(債務負担行為) 10,800 77,603	
トータルコスト	88,692千円（前年度 88,621千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	河川、道路等の維持管理におけるボランティア活動が地域活力の向上につながるように支援する。							
工程表の政策目標(指標)	ボランティア活動の拡大、地域づくり活動の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ボランティア団体の自主的な環境美化活動及びアダプト協定による土木インフラの維持管理活動や地域づくり活動の支援を行うことで、地域環境の改善及び地域の活性化を目的とする。

2 主な事業内容

○参画型ボランティア促進事業（4,532千円）

県管理の公共土木施設（道路・公園・河川・海岸・港）の環境美化活動を行うボランティア団体の活動支援を行い環境美化を促進する。

〔奨励金〕100円/人・時間、上限10万円/団体

○協働型ボランティア促進事業（54,340千円）

一定規模以上で、定期的に除草・植栽管理を行っていただけるボランティア団体と協定書を交わし、維持管理を委ねる「アダプト制度」を構築し、“協働型まちづくり”を推進する。

〔活動交付金〕維持管理面積当たり40円/m²、上限40万円/団体、
除雪：交付金20円/m、上限20万円/団体

○スーパーボランティア促進事業（18,231千円）

公共空間を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理活動を行うスーパーボランティアに対し、必要な支援を行う。

〔活動交付金〕維持管理面積当たり40円/m²、上限60万円/団体

〔簡易施設設置補助、伐開除根〕上限50万円/団体（階段・ベンチ等の利便施設設置の原材料費、伐開除根に必要機械使用料等）

〔環境整備費〕スーパーボランティア活動を行おうとする団体が、公共空間の活用のために支障となるもので、雑木の伐採や河川の浚渫など団体が自ら施工することが困難なものについては、県が施工を行い、活動に取り組みやすい環境を整える。

○その他事務費等（500千円）

3 債務負担行為限度額 10,800千円（令和4年度～令和5年度）

スーパーボランティア促進事業については、団体が計画的に活動しやすいよう3箇年の事業計画を立て協定を締結する。

4 事業目標・取組状況・改善点

将来的な少子高齢化の進展に伴う活動水準の低下等が懸念されることから、将来にわたって持続可能な活動となるようボランティア団体の意見を伺いながらきめ細やかに取り組みを拡充していくことを目標とする。

平成15年度から、各所属が行っていたボランティア支援制度を統合し、「土木施設愛護ボランティア」として支援を実施し、平成20年度にはアダプト（一定規模以上の範囲を委託）制度を用いた協働型ボランティア促進事業を導入し、県と団体の協働によるまちづくりを推進している。

また、平成22年度からスーパーボランティア促進事業を新設し、土木施設の維持管理に加え、その土木施設（公共空間）を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした事業を実施する団体への支援を導入した。

今後も、引き続き、活動内容のPRを継続的に行うことや地域づくり事業やボランティア支援事業を実施している他課や市町村等と連携し、土木施設愛護ボランティア団体の増加による地域の活性化を図る。

【登録団体数の推移】

	H29	H30	R1
参画型	476	481	479
協働型	229	242	255
スーパー	24	24	23
合計	729	747	757

8款 土木費
3項 河川海岸費
5目 水防費

河川課（内線7386）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	9,391	73,157	△63,766				9,391	
トータルコスト	17,312千円（前年度81,027千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	水防訓練の実施、水防資機材の購入等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、平成30年7月豪雨や令和元年台風19号等計画規模を超過する降雨により各地で水害が頻発している。これらの水害から人命・財産を守るために、河川整備等のハード対策に加えて水防体制・避難体制整備等のソフト対策を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	本年度	事業内容
鳥取県水防訓練及び水防講習会	6,689	出水期に備え、各水防機関の士気高揚、水防技術の向上、水防体制の強化を図り、出水に備える。（令和3年5月実施予定）
水防資機材の補充	300	洪水時の浸水被害の発生に備え、水防倉庫に備蓄されている水防資機材の補充を行う。
水防功労者表彰	30	水防功労者表彰に係る経費。
排水ポンプ車等管理運営費	2,372	洪水時の浸水被害を軽減させるための排水ポンプ車の点検・修繕等を実施する。
合計	9,391	

3 事業目標、これまでの取組状況、改善点

<水防訓練及び水防講習会>

- ・ 水害から人命・財産を守るため、毎年度、水防関係機関による水防訓練や水防講習会等を実施し、水防体制に万全を期すとともに、県民の防災意識の醸成を図っている。
- ・ 令和3年度も、地区単位の水防訓練を実施し、水防関係機関の一層の連携強化を図る。

<排水ポンプ車>

- ・ 令和2年までに、県内で排水ポンプ車3台（東部2台、西部1台）配備している。
- ・ 洪水時に適切に出動・稼働できるよう排水ポンプ車の適切な維持管理を行う。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
1目 河川総務費

河川課（内線7386）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業	555,070	991,600	△436,530		<166,500> 555,000		70	県費負担 166,570
トータルコスト	557,446千円（前年度993,961千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

河川内の樹木繁茂・土砂堆積による洪水氾濫を防止するため、令和2年度に実施した巡視点検を踏まえ再整理した要対策箇所での樹木伐採・河道掘削を、令和2年度に創設された「緊急浚渫推進事業債」等を活用し実施する。

2 主な事業内容

- ・ 樹木伐採：大井手川放水路（鳥取市南安長）等 82箇所
- ・ 河道掘削：北田川（倉吉市福庭町）等 18箇所



<大井手川放水路（鳥取市南安長）>



<北田川（倉吉市福庭町）>

3 事業目標、取組状況、改善点

- ・ 要対策箇所「264箇所」について、バックウォーター区間や重要水防区間を優先しながら令和6年度までの解消を目指し取り組んでいく。
- ・ 県管理河川の樹木伐採・河道掘削については、平成30年度に実施した緊急点検結果を基に国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（H30～R2）」や「県単独事業（緊急自然災害防止対策事業債（R1～）、緊急浚渫推進事業債（R2～））」を活用し、重点的に実施してきた。
- ・ 令和3年度以降も「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく交付金等も活用し、引き続き計画的に対策を実施していく。
（令和2年度1月臨時補正：698百万円（5か年加速化対策分））

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
 3項 河川海岸費
 2目 河川改良費

河川課（内線7379）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金 （河川改修） 〔一般公共事業〕	1,401,620	1,744,820	△343,200	700,810	<490,000> 630,000		70,810	県費負担 560,810
トータルコスト	1,564,793千円（前年度1,906,942千円）〔正職員：20.6人〕							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 近年の集中豪雨により全国の中小河川では浸水被害が多発しており、本県においても平成16年9・10月台風、平成25年8・9月豪雨、平成30年台風24号等により浸水被害等が発生した。 これら被害の軽減に向け、河川の断面拡幅・築堤などの改修を実施し治水安全度の向上を図るとともに、既存河川管理施設の長寿命化より、維持管理費の縮減を図っていく。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 河川改修事業 15箇所 C=1,128,620千円 事業実施箇所：大路川、八東川、由良川、小松谷川ほか11河川 (2) 特定構造物改築事業 4箇所 C=273,000千円 事業実施箇所：西大路排水機場ほか3施設</p> <p>3 事業目標、これまでの取組状況、改善点 (1) 河川改修事業 改修が必要な河川において、河川整備計画に基づく計画的な整備を進めることにより、治水安全度の向上を目標としている。 なお、整備においては事業効果の早期発現のため、近年の浸水実績や被害規模により優先度を設定し、暫定的整備を進めるなど、効果的・効率的な事業展開に取り組んでいる。 (2) 特定構造物改築事業 排水機場、水門等の河川管理施設の老朽化に伴う更新費用の増大に対して、施設の長寿命化を計画的に行うことにより、維持管理費の縮減を図る。 河川管理施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設の更新を行っている。</p>								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
 3 項 河川海岸費
 1 目 河川総務費

治山砂防課 (内線7819)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防災意識啓発事業	1,859	2,741	△882				1,859	
トータルコスト	5,820千円 (前年度6,676千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	県民の防災意識啓発、防災教育等、裏山の点検・診断							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年7月西日本豪雨・令和元年東日本台風・令和2年7月豪雨など、近年、全国各地で多数の土砂災害が発生している。

令和元年6月から警戒避難レベルの運用が開始されるなど、警戒避難体制の充実や防災意識の向上及び啓発が今まで以上に重要視されている。

県民の安全・安心を確保するため、ハード事業と併せて、継続的に意識啓発・情報発信等のソフト事業を推進する。

2 主な事業内容

(1) 土砂災害に対する意識啓発 (1,650千円)

土砂災害から身を守るために防災気象情報の入手や早期避難等の県民自らの防災行動を促すため、土砂災害・水害防止啓発用テレビCMにより防災意識啓発を図る。

(2) 防災教育・出前講座の推進 (34千円)

学校・住民等を対象とした防災学習・出前講座や地区防災計画の策定支援を実施し、自分の身を守り(自助)、共に助け合う(共助)意識を啓発していくことにより、地域の防災力向上を図る。

(3) 防災を目指す出前裏山診断 (175千円)

土砂災害の専門家等を派遣し、住民とともに集落の裏山などの危険箇所を踏査・点検し、座談会形式でアドバイス等を行う。

3 事業目標、取組状況、改善点

土砂災害に関する防災情報を複合的に提供し、県民の防災意識の向上を図る必要がある。

指定済の土砂災害特別警戒区域等(イエロー及びレッド区域)について、住民の認知度向上が継続的な課題である。

NHK地上デジタル放送による「土砂災害危険度情報」の提供など、土砂災害に対する情報提供を進めるとともに、情報の入手や活用等について防災教育等を通じて普及を行っている。

ドローン等を活用した防災教育や出前裏山診断等を行い、住民自ら危険箇所の状況を改めて確認していただく等、土砂災害に対する意識啓発を図っている。



(土砂災害防止啓発CM)



(防災教育)



(出前裏山診断)

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費 4項 林業費 7目 治山費
8款 土木費 3項 河川海岸費 3目 砂防費

治山砂防課（内線7821）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
治山事業（県土） 〔一般公共事業〕	530,000	480,670	49,330	271,250	<172,520> 231,000		27,750	県費負担 851,952														
農山漁地域整備交付金（治山） 〔一般公共事業〕	368,000	417,238	△49,238	189,250	<124,500> 160,000		18,750															
防災・安全交付金（通常砂防事業） 〔一般公共事業〕	802,471	941,471	△139,000	401,235	<180,000> 360,000		41,236															
防災・安全交付金（急傾斜地崩壊対策事業） 〔一般公共事業〕	1,110,850	1,014,650	96,200	521,692	<234,500> 469,000	（負担金） 67,462	52,696															
トータルコスト	3,154,651千円（前年度3,195,064千円）〔正職員：42.2人 会計年度任用職員：3.2人〕																					
主な業務内容	設計積算・入札・契約の締結、現場監督																					
工程表の政策目標（指標）	山地災害危険地区3,954箇所の整備率向上 （令和2年度末 整備箇所数：1,424箇所 整備率：36.0%） 土砂災害危険箇所3,072箇所の整備率向上 （令和2年度末 整備箇所数：835箇所 整備率：27.2%）																					
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 平成30年7月に智頭町を中心に大きな被害をもたらした豪雨など、近年、県内で発生している災害では、山地崩壊や法面崩落のほか、土石流とともに多量の流木による被害も発生しており、このような災害は県内各所において毎年のように起きている。これらの災害を減らし、また、県民の生命及び財産を保護し、安心・安全で住みよい地域づくりを行うため、緊急度や優先度を考慮しながら土砂災害対策施設である治山・砂防及び急傾斜施設の重点的整備を進める。																						
2 主な事業内容 （1） 治山事業 530,000千円（対策箇所14箇所〔新規2箇所、継続12箇所〕） 平成30年7月豪雨をはじめとする近年の災害により荒廃した森林において、谷止工や山腹工の整備を行う。 （2） 農山漁村地域整備交付金（治山） 368,000千円（対策箇所15箇所〔新規8箇所、継続7箇所〕） 平成30年7月豪雨をはじめとする近年の災害により荒廃の進んだ森林において、谷止工や山腹工の整備を行う。 （3） 通常砂防事業 802,471千円（対策箇所64箇所〔新規11箇所、継続53箇所〕） 流木捕捉機能の無い砂防施設等で下流の氾濫域に多くの家屋や重要施設（要配慮者利用施設や防災拠点等）を抱える溪流において、土砂及び流木の捕捉効果の高い透過型砂防堰等の整備を行う。 （4） 急傾斜地崩壊対策事業 1,110,850千円（対策箇所48箇所〔継続48箇所〕） 急傾斜地崩壊防止施設により、急傾斜地の崩壊による土砂災害から県民の生命及び財産を保護するため、擁壁工等の整備を行う。																						
3 事業目的、取組状況、改善点 （1） 治山事業 治山施設を整備することにより、山地災害等により荒廃の進んだ森林の早期復旧及び森林の維持造成を図る。 （2） 砂防事業 砂防堰堤等の砂防設備を整備することにより、土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。 平成21年7月に山口県防府市の要配慮者利用施設の土砂災害を受け、平成21年度から要配慮者利用施設を優先し、砂防堰堤等による土石流対策や流木流出防止対策等を推進している。																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">対象数 (H21時点)</th> <th colspan="2">対策状況</th> </tr> <tr> <th>H21末時点</th> <th>R2末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要配慮者利用施設（24時間及び通い含む）</td> <td>153</td> <td>22（14.4%）</td> <td>63（41.2%）</td> </tr> <tr> <td>土砂災害危険箇所（保全人家5戸以上）</td> <td>3,072</td> <td>686（22.3%）</td> <td>831（27.1%）</td> </tr> </tbody> </table>		区分	対象数 (H21時点)	対策状況		H21末時点	R2末時点	要配慮者利用施設（24時間及び通い含む）	153	22（14.4%）	63（41.2%）	土砂災害危険箇所（保全人家5戸以上）	3,072	686（22.3%）	831（27.1%）			
区分	対象数 (H21時点)	対策状況																				
		H21末時点	R2末時点																			
要配慮者利用施設（24時間及び通い含む）	153	22（14.4%）	63（41.2%）																			
土砂災害危険箇所（保全人家5戸以上）	3,072	686（22.3%）	831（27.1%）																			
※要配慮者利用施設（24時間利用施設：要対策22箇所）については全て事業着手済み。（R2年度末までに19箇所整備済み、残りの3箇所も事業実施中）																						

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

治山砂防課（内線7695）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大呂地区地すべり対策事業費 [単県公共事業]	69,500	0	69,500		<11,400> 38,000		31,500	県費負担 42,900
トータルコスト	71,084千円 [正職員：0.2人]							
主な業務内容	設計積算・入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ゆるやかな活動が続いている大呂地すべりは、令和元年11月に設置した「大呂地すべり検討会」での議論を踏まえながら対策を検討しているが、対策を終えるまでの間は継続して地すべり活動を監視するとともに、想定される規模の地すべり災害の発生に備える必要があることから、対策は長期となることが想定される。</p> <p>このため、当面の発生が想定される地すべり災害の発生に備えて、河川の排水機能の確保及び県道の通行を確保するための応急対策を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり観測 9,500千円 ・応急対策 58,000千円（河川内の仮排水管増設及び土砂撤去、県道の迂回路設置） ・立木等補償 2,000千円 								
  <p>R2年4月の土砂流出状況 仮排水管標準断面図</p>  <p>掘削： 埋戻：</p>								
<p>3 事業目標、取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり活動の監視及び地すべり災害発生時の河川、県道の機能維持を図り住民の生活の安全を確保する。 ・平成31年2月以降、地すべり区域の下部に顕著な活動が認められており、継続的に地すべりによる変動を観測し、異常時の対応に備えて監視体制を整備した。 ・平成31年4月10日に地すべり区域の下部で小崩壊が発生したことから、直下の北股川の閉塞に備えて仮排水管を設置（令和元年9月完成）するとともに、県道の通行規制を想定し、林道迂回路の整備（令和元年11月完成）を行った。 ・令和2年4月12日の大雨により、それまでの小崩落で地すべり区域の下方斜面に堆積していた崩落土が北股川及び県道に流入し、県道が一時通行止めとなったため、林野庁事業（災害関連緊急地すべり防止事業）による崩落土の土留対策に令和2年5月から着手した。 								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。